

平成 24 年 度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 326 号  
平成25年9月9日

佐賀県知事 古川 康 様

|         |         |
|---------|---------|
| 佐賀県監査委員 | 池 田 巧   |
| 同       | 田 中 俊 雄 |
| 同       | 三 竿 博 史 |
| 同       | 石 丸 博   |

平成24年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成24年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成24年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

|        |                   |    |
|--------|-------------------|----|
| 第1     | 審査について .....      | 1  |
| 第2     | 審査意見 .....        | 1  |
| 第3     | 審査の概要 .....       | 7  |
| ○ 一般会計 |                   |    |
| 1      | 歳入概要 .....        | 11 |
| 第1款    | 県 税 .....         | 14 |
| 第2款    | 地方消費税清算金 .....    | 16 |
| 第3款    | 地方譲与税 .....       | 16 |
| 第4款    | 地方特例交付金 .....     | 17 |
| 第5款    | 地方交付税 .....       | 17 |
| 第6款    | 交通安全対策特別交付金 ..... | 18 |
| 第7款    | 分担金及び負担金 .....    | 18 |
| 第8款    | 使用料及び手数料 .....    | 19 |
| 第9款    | 国庫支出金 .....       | 19 |
| 第10款   | 財産収入 .....        | 20 |
| 第11款   | 寄附金 .....         | 21 |
| 第12款   | 繰入金 .....         | 21 |
| 第13款   | 繰越金 .....         | 22 |
| 第14款   | 諸収入 .....         | 22 |
| 第15款   | 県債 .....          | 23 |
| 2      | 歳出概要 .....        | 24 |
| 第1款    | 議会費 .....         | 27 |
| 第2款    | 総務費 .....         | 27 |
| 第3款    | 民生費 .....         | 28 |
| 第4款    | 衛生費 .....         | 29 |
| 第5款    | 労働費 .....         | 30 |
| 第6款    | 農林水産業費 .....      | 31 |
| 第7款    | 商工費 .....         | 33 |
| 第8款    | 土木費 .....         | 34 |
| 第9款    | 警察費 .....         | 35 |
| 第10款   | 教育費 .....         | 36 |
| 第11款   | 災害復旧費 .....       | 38 |
| 第12款   | 公債費 .....         | 39 |
| 第13款   | 諸支出金 .....        | 40 |
| 第14款   | 予備費 .....         | 40 |

○ 特 別 会 計

|                          |       |    |
|--------------------------|-------|----|
| 災害救助基金特別会計               | ----- | 43 |
| 母子寡婦福祉資金特別会計             | ----- | 44 |
| 就農支援資金特別会計               | ----- | 45 |
| 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計     | ----- | 46 |
| 財政調整積立金特別会計              | ----- | 47 |
| 証紙特別会計                   | ----- | 48 |
| 土地取得特別会計                 | ----- | 49 |
| 産業用地造成事業特別会計             | ----- | 50 |
| 林業改善資金特別会計               | ----- | 51 |
| 沿岸漁業改善資金特別会計             | ----- | 52 |
| 公債管理特別会計                 | ----- | 53 |
| 育英資金特別会計                 | ----- | 54 |
| 港湾整備事業特別会計               | ----- | 55 |
| 地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計 | ----- | 56 |

○ 財 産

|           |       |    |
|-----------|-------|----|
| 1 公 有 財 産 | ----- | 57 |
| 2 物 品     | ----- | 58 |
| 3 債 権     | ----- | 59 |
| 4 基 金     | ----- | 60 |

平成24年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

|             |       |    |
|-------------|-------|----|
| ◎ 審 査 意 見   | ----- | 65 |
| ◎ 運 用 の 状 況 | ----- | 65 |

平成24年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

|             |       |    |
|-------------|-------|----|
| ◎ 審 査 意 見   | ----- | 66 |
| ◎ 運 用 の 状 況 | ----- | 66 |

平成24年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

|             |       |    |
|-------------|-------|----|
| ◎ 審 査 意 見   | ----- | 67 |
| ◎ 運 用 の 状 況 | ----- | 67 |

# 平成24年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査について

平成24年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① その計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

## 第2 審査意見

審査の結果、平成24年度一般会計及び特別会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、その計数に誤りはなく、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

平成24年度の我が国の経済情勢は、円高・デフレ不況が長引き、後半には、世界経済の減速等も背景に、景気は弱い動きとなり、景気の底割れも懸念されていたが、2月には景気回復への期待を先取りする形で、株価等も回復し始めていた。本県の景気も、雇用情勢の有効求人倍率は上昇傾向にあるなど、緩やかに持ち直しつつあった。

平成24年度当初予算においては、厳しい県財政の中にあって、「新しい世に佐賀あり。」を基本理念とした県政運営の基本方針である総合計画2011及び各本部の基本戦略に基づき、国内外から必要とされる存在感のある佐賀県をつくるための政策を盛り込むとともに、限られた資源の重点的、効率的配分を行うこととし、予算編成が行われたところである。その後、大雨被害の復旧対策等を9月補正予算として、また、国の経済対策に呼応する形で「佐賀県緊急経済対策」を2月補正予算等として、追加編成されたところである。

予算の執行に当たっては、

- ① 経費の縮減に努めるとともに、歳入確保策の項目の着実な実行を図ること
- ② 経費支出の一層の効率化を進めるとともに、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めること
- ③ 各本部は、事業の執行管理体制や予算執行の意思決定システムを構築するなど予算執行ルールに基づき適切に管理すること
- ④ 予算執行においても、地方自治法、財務規則等の遵守はもとより、県民の信頼を得るためにはどうすればいいのかという、より高い意識をもって執行に当たること

とされ、各本部の責任において執行がなされたところである。

これに伴う事務事業については、審査の結果、おおむね議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行について、収入・支出事務、財産・物品の管理事務や契約事

務の一部に不適切な処理などが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

一般会計の決算収支について見ると、歳入総額 4,349億3,068万4,839円、歳出総額 4,232億7,789万5,527円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 116億5,278万9,312円の黒字となっている。

歳入については、地方交付税、県債、県税が増加したものの、社会資本整備総合交付金の減少等により国庫支出金 91億5,731万580円、諸収入 49億2,305万3,600円、繰越金 40億77万7,080円等が減少するなど、前年度に比べ総額 200億4,944万5,626円減少している。

歳出についても、教育費、民生費が増加したものの、農林水産業費 70億5,294万2,552円、土木費 60億8,353万7,533円、商工費 47億2,153万6,719円等が減少し、前年度に比べ総額 190億2,438万4,470円減少している。

なお、翌年度繰越額は、454億1,735万3,090円となっており、緊急経済対策が実施されたことなどから、前年度より 222億8,747万9,788円（96.4%）増加している。

その結果、実質収支額は 41億3,745万6,694円となっており、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、22億5,030万3,608円の赤字となっている。

なお、普通会計における主な財政指標を見ると、財政構造の硬直化等の指数である経常収支比率や実質公債費比率は若干改善しているが、財政力指数は 4年連続で低下している。

以下、主要な点について申し述べる。

## 1 歳入について

### （1）一般会計

本年度の歳入決算額は 4,349億3,068万4,839円で、前年度に比べ 200億4,944万5,626円（4.4%）減少している。これは主として、地方交付税、県債、県税、地方譲与税が増加したものの、国庫支出金、諸収入、繰越金、繰入金が減少したためである。

予算現額に対する調定額の比率は 92.3%で、緊急経済対策事業の翌年度への繰越し及び国庫認証減等により、その財源である国庫補助金等が減少したことから、前年度に比べ5.2ポイント低下し、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と同率である。

収入未済額は 27億7,889万6,390円で、その主なものは県税、諸収入、使用料及び手数料であり、前年度に比べ 2億6,783万9,912円（8.8%）減少している。これは主として県税の収入未済額が減少したためである。

不納欠損額は 1億5,850万7,153円で、その大部分を占める県税は減少しているものの、全体としては前年度に比べ 1,727万1,693円（12.2%）増加している。

収入未済額については、法的措置などを含め種々努力がなされ、特に県税の収入未済額の 73.5%を占める個人県民税については、県と市町で共同設置している佐賀県滞納整理推進機構の取組等により 1億2,096万4,499円（8.7%）減少しているが、負担の公平と財源確保の観点から、引き続きその解消に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

## (2) 特別会計

本年度の歳入決算額の合計額は 1,189億6,903万396円で、前年度に比べ 155億3,085万2,254円(15.0%)増加している。これは主として、産業用地造成事業特別会計 20億5,479万637円、母子寡婦福祉資金特別会計 2億4,281万7,619円が減少したものの、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計 90億2,940万1,093円、公債管理特別会計 38億4,922万7,815円、財政調整積立金特別会計 35億3,719万1,269円が増加したためである。

予算現額に対する調定額の比率は 101.6%で、前年度より 0.3ポイント低下し、調定額に対する収入率は、98.4%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

収入未済額は 19億7,330万2,214円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 14億4,637万5,039円、母子寡婦福祉資金特別会計 3億1,306万3,623円であり、前年度に比べ 2,635万1,912円(1.3%)減少しており、引き続きその解消に努められたい。

なお、貸付に当たっては、未収金の増大を防止するため、担保徴求の是非等について審査を厳格に行うなど、制度の適正な運用に努められたい。

## 2 歳出について

### (1) 一般会計

本年度の歳出決算額は 4,232億7,789万5,527円で、前年度に比べ 190億2,438万4,470円(4.3%)減少している。これは主として、教育費、民生費が増加したものの、農林水産業費、土木費、商工費が減少したためである。

予算現額に対する執行率は 89.2%で、緊急経済対策事業の翌年度への繰越し及び国庫認証減等により、前年度に比べ 4.9ポイント低下している。

不用額は 56億4,648万6,685円で、前年度に比べ 12億4,695万8,683円(28.3%)増加している。予算編成段階では予測しがたい面もあり、不用額そのものの発生を否定するものではないが、多額の不用額が発生していることは好ましいことではない。従って、財源の有効活用を図る観点から、これまで以上に予算編成時に精度の高い所要経費の見積もりを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、効率的な予算執行に努められたい。

翌年度への繰越額は 454億1,735万3,090円で、前年度より 222億8,747万9,788円(96.4%)と大幅に増加している。

繰り越された主な理由は、緊急経済対策の予算措置に伴うもので年度内に工期設定ができなかったもののほか、用地補償交渉や代替地移転先決定など地元との交渉の遅れや、関係事業者との調整など県側の対応の遅れによるものである。

繰越制度はあくまでも予算の会計年度独立の原則の例外措置であり、その運用は限定的に行うべきものである。従って、繰越額の縮減を図り、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

### (2) 特別会計

本年度の歳出決算額の合計額は 1,156億8,071万3,962円で、前年度に比べ 154億7,408万

9,047円（15.4％）増加している。これは主として、産業用地造成事業特別会計 18億1,002万8,807円、母子寡婦福祉資金特別会計 1億3,556万9,593円が減少したものの、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計 90億2,940万1,093円、公債管理特別会計 38億4,922万7,815円、財政調整積立金特別会計 35億3,719万1,269円が増加したためである。

予算現額に対する執行率は 97.2％で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

不用額は 32億6,833万4,038円で、前年度に比べ 2億6,302万7,953円（8.8％）増加している。不用額の大半は貸付金に係る特別会計のもので、前年度繰り越された額の大半を予備費として計上し、執行されずに不用額となり、そのまま翌年度に繰り越されている。

これは、それぞれの特別会計で、貸付実績が低下しているにもかかわらず、貸付予定を大きく超える資金を抱え込んでいるためであり、国及び県一般会計へ返還するなど、将来にわたる貸付需要に見合った適正な予算編成について、引き続き検討されたい。

### 3 財産について

土地、建物で未利用となっているものについては、利活用を検討し、活用計画のない財産は売却するなど処分に努められているが、未だ未利用財産を多数保有しており、引き続き処分に努められたい。

また、平成23年度の行政監査で指摘した廃道敷、廃川敷の管理については、取扱要領を定め、一部は売却や公有財産台帳に登載するなどに取り組まれているが、引き続き売却などの処分や適正な管理に努められたい。

土地、建物、工作物、無体財産権等の管理については、工作物台帳、土地建物借受台帳等への登載漏れ等が未だ散見される。財産の実態を十分に把握するなど、適正な管理に努められたい。

特に、物品の管理については、備品札の未貼付、備品の亡失、貸付備品の管理状況を把握していないなど不適切な事務処理が見受けられるので、毎年度、必ず備品出納・管理簿と現物の照合を行うなど適正な管理に努められたい。

基金については、その管理及び処分に関して、積立て、取崩しの事務処理で適正でないものが見受けられたので、適正な処理に努められたい。

指定管理者制度による公の施設の管理については、平成24年度からは、3度目の指定管理団体へ更新のところもあり、指摘事項等は少なくなってきたが、依然として協定書、仕様書に定められた諸手続きが守られていないものや、事業報告書の審査が不十分なものなどがあり、所管課は、管理運営仕様書、基本協定書に基づく指導・監督、審査を徹底されたい。

### 4 財務関係事務等について

平成24監査年度においても、基本的な事務処理に対する指摘が相変わらず多く見られ、知識不足やチェック不足、組織としての進行管理や業務管理が不十分なこと等が原因となっている事例が散見された。

予算執行に当たっては、地方自治法、財務規則等関係法令を遵守することはもとより、県民の信頼を得るためにはどうすればよいかという、より高い意識を持って執行に努められたい。

また、定期監査での指摘件数は、次表のとおり 370件と、ここ 2年間 350件を超えている状況にあることから、別途、定期監査結果報告書の組織及び運営の合理化に資するための意見「財務事務に係る執行管理について」で申し述べているとおり、職員研修の充実、情報の共有化を図り、組織としてのマネジメントを徹底されたい。

平成24監査年度区分別指摘件数一覧

(単位：件)

| 区 分                | 予 算 | 給与・<br>旅費 | 収 入 | 支 出 | 契 約 | 工事の<br>執 行 | 補助金 | 財 産 | その他 | 計   |
|--------------------|-----|-----------|-----|-----|-----|------------|-----|-----|-----|-----|
| 重 要 な<br>指 摘 事 項   |     | 1         | 6   | 2   | 1   | 1          | 1   |     |     | 12  |
| そ の 他<br>指 摘 事 項   | 10  | 8         | 37  | 25  | 68  | 18         | 15  | 125 | 13  | 319 |
| 検 討 を 要<br>す る 事 項 |     | 3         | 3   |     | 7   |            | 4   | 18  | 4   | 39  |
| 合 計                | 10  | 12        | 46  | 27  | 76  | 19         | 20  | 143 | 17  | 370 |

## 5 結 び

我が国の景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

本県においても、個人消費は、一部持ち直しつつあるものの弱さがみられる。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。また、雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

県では、平成23年10月「佐賀県行財政運営計画2011」を策定し、景気の低迷や少子高齢化の進行等により、社会保障関係経費の増加や公債費が高い水準で継続するなど、今後、さらに厳しい財政運営を強いられることが予想されるとして、将来の健全な財政構造を見据え、収支不足を縮減しつつ、「佐賀県総合計画2011」に基づく事業に必要な財源対策を講じながら、財政運営を行うこととされたところである。

このような中で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率についてみると、実質公債費比率、将来負担比率については、前年度と比べて低下しているものの、財政力指数は 4年連続低下し脆弱な財政構造に変わりはなく、今後の財政運営に当たってはより一層の財政の健全化に努められたい。

本県の県政運営に当たっては、これまで以上に財源を有効に活用し、将来を見据えた施策の推進と併せ、地震や津波、昨今の異常気象による大規模災害等に対する防災・減災対策を推進するなど、何よりも県民の安全・安心な暮らしの実現を最優先とし、さらに国の対策に呼応した県内経済の活性化を図るなど、県民の理解と協力を得ながら、県民にとって真に必要な政策が効果的に実施され、県勢の発展と県民の福祉の向上が図られるよう望むものである。

### 第3 審査の概要

#### 平成24年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

| 区 分                             | 24 年 度<br>a     | 23 年 度<br>b     | 比 較 増 減 額<br>(a-b) c | 増 減 率<br>(c/b) |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|----------------|
| 予 算 現 額 A                       | 474,341,735,302 | 469,831,681,301 | 4,510,054,001        | 1.0            |
| 歳 入 決 算 額 B                     | 434,930,684,839 | 454,980,130,465 | △ 20,049,445,626     | △ 4.4          |
| 予算現額に対する収入率 (B/A)               | 91.7            | 96.8            | —                    | —              |
| 歳 出 決 算 額 C                     | 423,277,895,527 | 442,302,279,997 | △ 19,024,384,470     | △ 4.3          |
| 執 行 率 (C/A)                     | 89.2            | 94.1            | —                    | —              |
| 形 式 収 支 額 (B-C) D               | 11,652,789,312  | 12,677,850,468  | —                    | —              |
| 同 上 中 翌 年 度 へ<br>繰り越すべき財源 E     | 7,515,332,618   | 6,290,090,166   | —                    | —              |
| 実 質 収 支 額 (D-E) F               | 4,137,456,694   | 6,387,760,302   | —                    | —              |
| 単 年 度 収 支 額<br>(F - 前年度実質収支額) G | △ 2,250,303,608 | 637,927,228     | —                    | —              |

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 4,743億4,173万5,302円で、前年度に比べ 45億1,005万4,001円 (1.0%) の増となっている。

歳入決算額 4,349億3,068万4,839円から歳出決算額 4,232億7,789万5,527円を差し引いた形式収支額は 116億5,278万9,312円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 75億1,533万2,618円を差し引いた実質収支額は 41億3,745万6,694円となっている。

なお、前年度の実質収支額 63億8,776万302円を差し引いた単年度収支額は 22億5,030万3,608円の赤字となっている。

#### 平成24年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

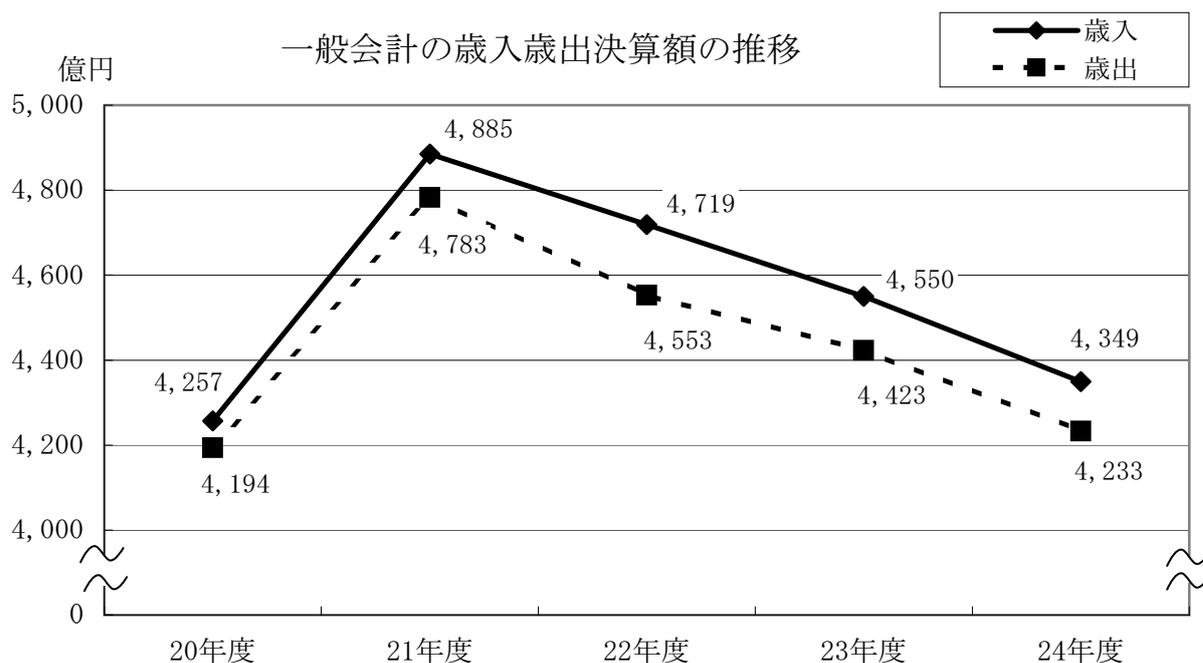
| 区 分                             | 24 年 度<br>a     | 23 年 度<br>b     | 比 較 増 減 額<br>(a-b) c | 増 減 率<br>(c/b) |
|---------------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|----------------|
| 会 計 数                           | 14              | 14              | 0                    |                |
| 予 算 現 額 A                       | 119,026,048,000 | 103,487,831,000 | 15,538,217,000       | 15.0           |
| 歳 入 決 算 額 B                     | 118,969,030,396 | 103,438,178,142 | 15,530,852,254       | 15.0           |
| 予算現額に対する収入率 (B/A)               | 100.0           | 100.0           | —                    | —              |
| 歳 出 決 算 額 C                     | 115,680,713,962 | 100,206,624,915 | 15,474,089,047       | 15.4           |
| 執 行 率 (C/A)                     | 97.2            | 96.8            | —                    | —              |
| 形 式 収 支 額 (B-C) D               | 3,288,316,434   | 3,231,553,227   | —                    | —              |
| 同 上 中 翌 年 度 へ<br>繰り越すべき財源 E     | 37,000,000      | 67,700,000      | —                    | —              |
| 実 質 収 支 額 (D-E) F               | 3,251,316,434   | 3,163,853,227   | —                    | —              |
| 単 年 度 収 支 額<br>(F - 前年度実質収支額) G | 87,463,207      | 342,577,020     | —                    | —              |

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 1,190億2,604万8,000円で、前年度に比べ 155億3,821万7,000円 (15.0%) の増となっている。

歳入決算額 1,189億6,903万396円から歳出決算額 1,156億8,071万3,962円を差し引いた形式収支額は 32億8,831万6,434円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 3,700万円を差し引いた実質収支額は 32億5,131万6,434円となっている。

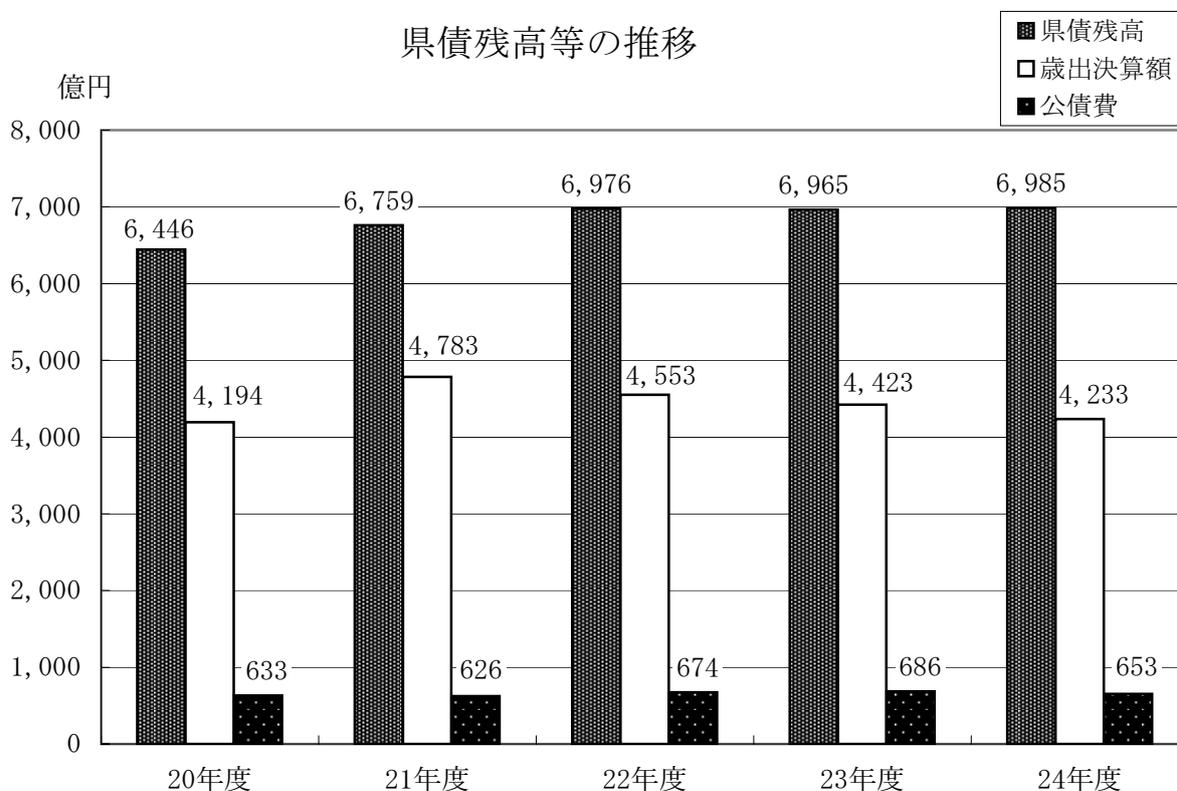
なお、前年度の実質収支額 31億6,385万3,227円を差し引いた単年度収支額は 8,746万3,207円の黒字となっている。

## 一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、平成21年度に、緊急総合対策により大幅に増加したが、平成22年度以降減少している。

## 県債残高等の推移（一般会計）



歳出決算額は、平成22年度から3年続けて減少し、県債残高は6,900億円台で推移しており、平成24年度は歳出決算額の1.6倍を超えている。

## 主な財政指数（普通会計）年度別推移

| 区 分           | 20 年 度  | 21 年 度  | 22 年 度  | 23 年 度  | 24 年 度  |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 財 政 力 指 数     | 0.34136 | 0.34073 | 0.32403 | 0.31442 | 0.30209 |
| 経 常 収 支 比 率   | 89.0%   | 89.9%   | 85.9%   | 91.1%   | 90.5%   |
| 実 質 収 支 比 率   | 1.3%    | 2.2%    | 2.3%    | 2.6%    | 1.6%    |
| 公 債 費 負 担 比 率 | 22.2%   | 20.0%   | 21.4%   | 22.9%   | 22.2%   |
| 実 質 公 債 費 比 率 | 14.9%   | 13.9%   | 13.8%   | 14.2%   | 14.0%   |

（注）平成24年度の数値は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

### ○ 財政力指数

本年度は 0.30209で、前年度に比べ 0.01233ポイント低下し、4年連続低下している。

- ・ 財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・ 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

### ○ 経常収支比率

本年度は 90.5%で、前年度に比べ 0.6ポイント低下している。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 経常的経費（人件費、扶助費、公債費など）の経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）に対する割合。

### ○ 実質収支比率

本年度は 1.6%で、前年度に比べ 1.0ポイント低下している。

- ・ 標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

### ○ 公債費負担比率

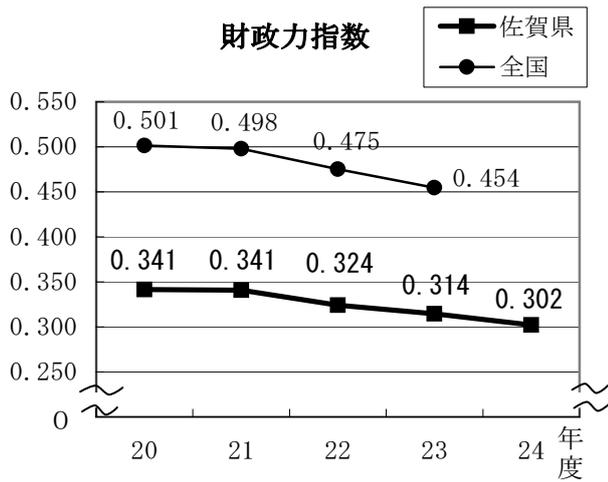
本年度は 22.2%で、前年度に比べ 0.7ポイント低下している。

- ・ 公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど弾力性が高いといえる。
- ・ 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合。

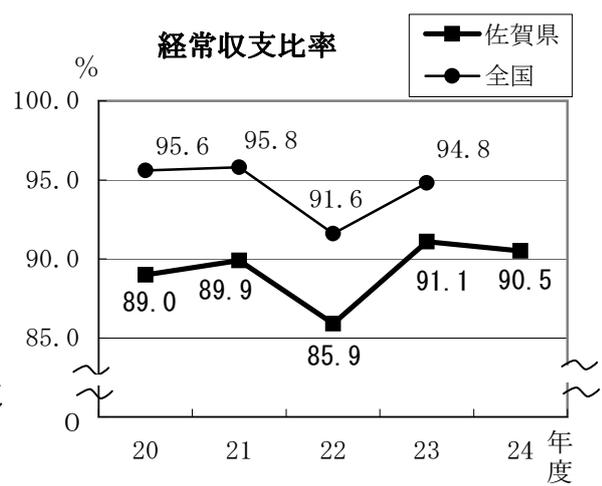
### ○ 実質公債費比率

本年度は 14.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

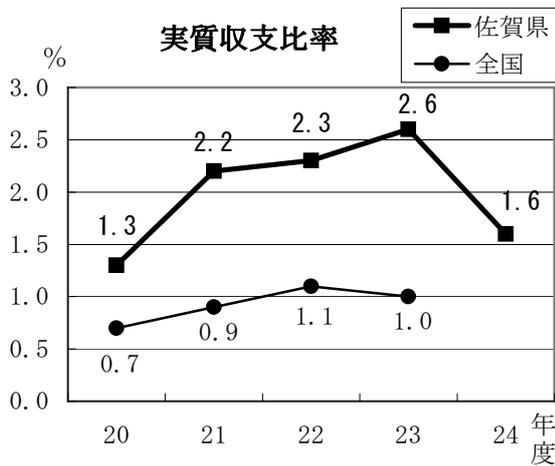
- ・ 公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・ 債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



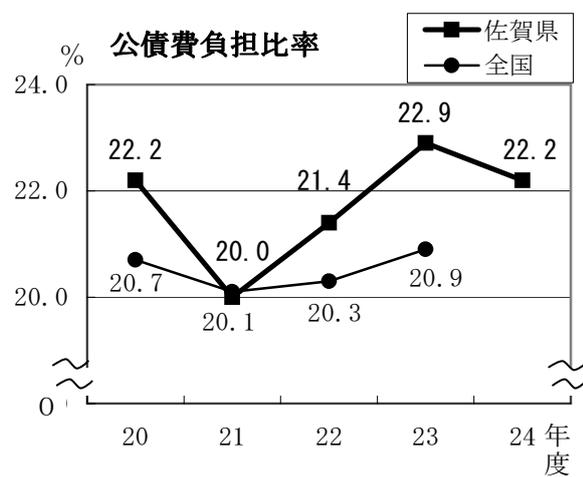
※ 高いほど財政力があるといえる。



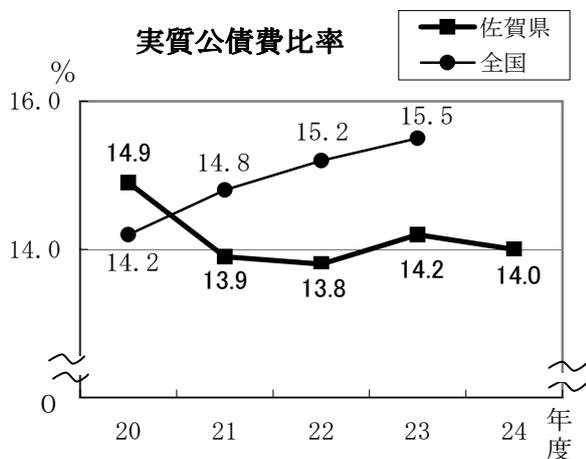
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど弾力性が高いといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要等制限がある。

# 一 般 会 計

## 1 歳入概要

### 平成24年度一般会計歳入決算額

| 区 分                                  | 24 年 度           | 23 年 度           | 比 較 増 減 額        | 増 減 率 |
|--------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------|
|                                      | a                | b                | (a-b) c          | (c/b) |
|                                      | 円                | 円                | 円                | %     |
| 予 算 現 額 A                            | 474,341,735,302  | 469,831,681,301  | 4,510,054,001    | 1.0   |
| 調 定 額 B                              | 437,868,088,382  | 458,168,102,227  | △ 20,300,013,845 | △ 4.4 |
| 収 入 済 額 C                            | 434,930,684,839  | 454,980,130,465  | △ 20,049,445,626 | △ 4.4 |
| 不 納 欠 損 額 D                          | 158,507,153      | 141,235,460      | 17,271,693       | 12.2  |
| 収 入 未 済 額 E                          | 2,778,896,390    | 3,046,736,302    | △ 267,839,912    | △ 8.8 |
| 予 算 現 額 と 収 入 済 額<br>と の 比 較 (C-A) F | △ 39,411,050,463 | △ 14,851,550,836 | △ 24,559,499,627 | —     |
|                                      | %                | %                | ポイント             |       |
| 予 算 現 額 に 対 す る 調 定 率 (B/A)          | 92.3             | 97.5             | △ 5.2            |       |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C/A)          | 91.7             | 96.8             | △ 5.1            |       |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C/B)            | 99.3             | 99.3             | 0.0              |       |

収入済額は 4,349億3,068万4,839円で、前年度に比べ 200億4,944万5,626円（4.4%）減少している。これは主として、地方交付税 27億784万2,000円（1.9%）、県債 9億9,410万円（1.7%）、県税 6億7,761万6,963円（1.0%）、地方譲与税 3億1,224万9,371円（2.7%）が増加したものの、国庫支出金 91億5,731万580円（13.7%）、諸収入 49億2,305万3,600円（13.2%）、繰越金 40億77万7,080円（24.0%）、繰入金 38億7,129万8,031円（16.8%）、分担金及び負担金 23億7,208万4,487円（39.3%）が減少したためである。

なお、国庫支出金の減少は、社会資本整備総合交付金等の減少であり、諸収入の減少は、貸付金元利収入等の減少で、繰越金の減少は、23年度からの事業繰越しの減に伴う減少であり、繰入金の減少は、基金からの繰入金の減少によるものである。

予算現額に対する収入率は 91.7%で、前年度に比べ 5.1ポイント低下し、調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と同率である。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 33.6%（前年度 31.6%）、県税 16.1%（同 15.2%）、県債 13.6%（同 12.8%）、国庫支出金 13.3%（同 14.7%）である。

不納欠損額は 1億5,850万7,153円で、前年度に比べ 1,727万1,693円（12.2%）増加している。

不納欠損額の主なものは、県税 1億1,295万2,878円（構成比 71.3%）である。

収入未済額は 27億7,889万6,390円で、前年度に比べ 2億6,783万9,912円（8.8%）減少している。

収入未済額の主なものは、県税 17億2,604万7,061円（構成比 62.1%）、諸収入 8億2,364万8,949円（同 29.6%）、使用料及び手数料 1億5,498万1,892円（同 5.6%）である。

自主財源・依存財源

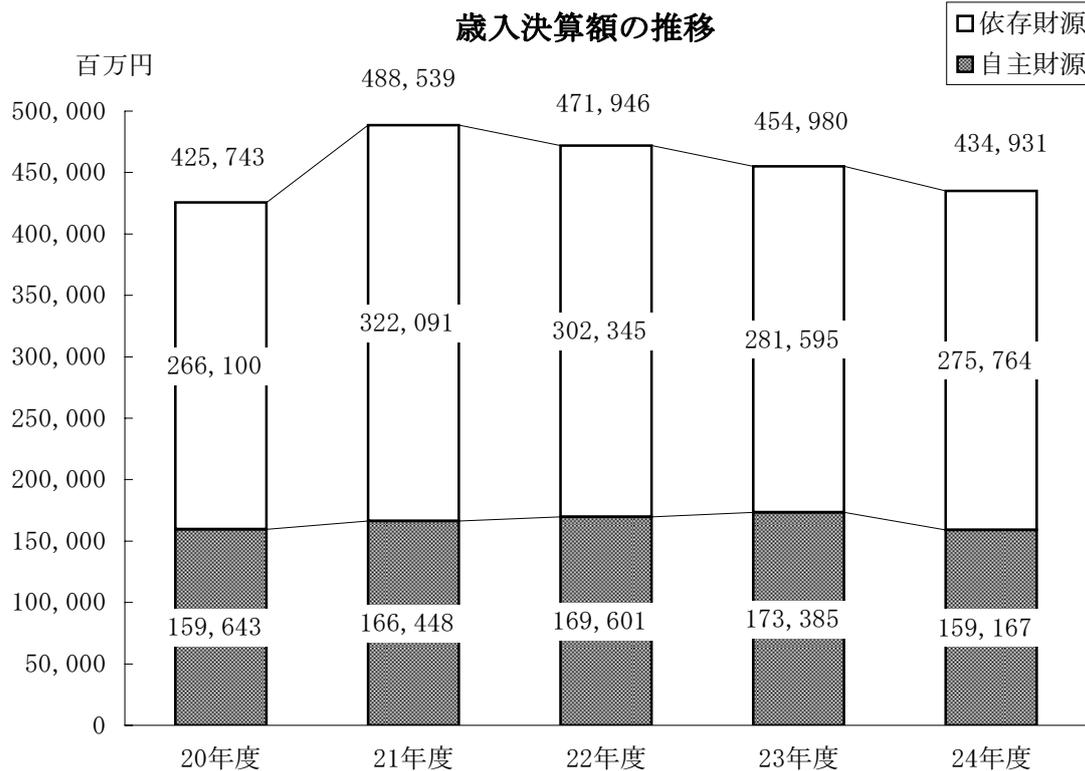
| 区 分     | 24 年 度          |       | 23 年 度          |       | 比 較 増 減          |         |
|---------|-----------------|-------|-----------------|-------|------------------|---------|
|         | 決 算 額 A         | 構 成 比 | 決 算 額 B         | 構 成 比 | 額 (A-B) C        | 率 (C/B) |
|         | 円               | %     | 円               | %     | 円                | %       |
| 自 主 財 源 | 159,166,869,674 | 36.6  | 173,384,634,091 | 38.1  | △ 14,217,764,417 | △ 8.2   |
| 依 存 財 源 | 275,763,815,165 | 63.4  | 281,595,496,374 | 61.9  | △ 5,831,681,209  | △ 2.1   |
| 計       | 434,930,684,839 | 100.0 | 454,980,130,465 | 100.0 | △ 20,049,445,626 | △ 4.4   |

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 1,591億6,686万9,674円で、前年度に比べ 142億1,776万4,417円（8.2%）減少し、依存財源は 2,757億6,381万5,165円で、前年度に比べ 58億3,168万1,209円（2.1%）減少している。

自主財源の構成比は 36.6%で、前年度に比べ 1.5ポイント低下している。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(参考) 自主財源・依存財源の構成比の推移 (単位: %)

| 区 分  | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|------|------|------|------|------|------|
| 依存財源 | 62.5 | 65.9 | 64.1 | 61.9 | 63.4 |
| 自主財源 | 37.5 | 34.1 | 35.9 | 38.1 | 36.6 |

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位:円、%)

| 区 分                     | 平 成 24 年 度                   |                              | 平 成 23 年 度                   |                          | 度                          |                              | 対 前 年 度                      |                            | 比 較 増 減 額 及 び 増 減 率 ( 上 段 ) |                         |                          |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------|----------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------|
|                         | 予 算 現 額                      | 調 定 額                        | 成 入 済 額                      | 調 定 額                    | 成 入 済 額                    | 調 定 額                        | 予 算 現 額                      | 調 定 額                      | 収 入 済 額                     | 不 納 欠 損 額               | 収 入 未 済 額                |
| ① 県 税                   | ( 14.6 )<br>69,098,000,000   | ( 16.4 )<br>71,850,371,914   | ( 16.1 )<br>70,011,371,975   | ( 71.3 )<br>112,952,878  | ( 62.1 )<br>1,726,047,061  | ( 15.6 )<br>71,386,448,511   | ( 15.2 )<br>69,333,755,012   | ( 63.0 )<br>1,918,350,117  | ( 1.0 )<br>677,616,963      | ( 15.9 )<br>△21,390,504 | ( 10.0 )<br>△192,303,056 |
| ② 地 方 消 費 税 清 算 金       | ( 3.2 )<br>15,386,000,000    | ( 3.5 )<br>15,386,854,704    | ( 3.5 )<br>15,386,854,704    | ( - )<br>( - )           | ( - )<br>( - )             | ( 3.4 )<br>15,414,097,329    | ( 3.4 )<br>15,414,097,329    | ( - )<br>( - )             | ( 0.2 )<br>△27,242,625      | ( - )<br>( - )          | ( - )<br>( - )           |
| 3 地 方 譲 与 税             | ( 2.5 )<br>11,939,000,000    | ( 2.7 )<br>11,946,797,288    | ( 2.7 )<br>11,946,797,288    | ( - )<br>( - )           | ( - )<br>( - )             | ( 2.5 )<br>11,634,547,917    | ( 2.6 )<br>11,634,547,917    | ( - )<br>( - )             | ( 2.7 )<br>312,249,371      | ( - )<br>( - )          | ( - )<br>( - )           |
| 4 地 方 特 例 交 付 金         | ( 0.0 )<br>221,129,000       | ( 0.1 )<br>221,129,000       | ( 0.1 )<br>221,129,000       | ( - )<br>( - )           | ( - )<br>( - )             | ( 0.2 )<br>923,718,000       | ( 0.2 )<br>923,718,000       | ( - )<br>( - )             | ( 76.1 )<br>△702,589,000    | ( - )<br>( - )          | ( - )<br>( - )           |
| 5 地 方 交 付 税             | ( 30.8 )<br>145,904,618,000  | ( 33.4 )<br>146,337,354,000  | ( 33.6 )<br>146,337,354,000  | ( - )<br>( - )           | ( - )<br>( - )             | ( 31.3 )<br>143,629,512,000  | ( 31.6 )<br>143,629,512,000  | ( - )<br>( - )             | ( 1.9 )<br>2,707,842,000    | ( - )<br>( - )          | ( - )<br>( - )           |
| 6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | ( 0.1 )<br>452,352,000       | ( 0.1 )<br>444,391,000       | ( 0.1 )<br>444,391,000       | ( - )<br>( - )           | ( - )<br>( - )             | ( 0.1 )<br>442,686,000       | ( 0.1 )<br>430,364,000       | ( - )<br>( - )             | ( 3.3 )<br>14,027,000       | ( - )<br>( - )          | ( - )<br>( - )           |
| ⑦ 分 担 金 及 び 負 担 金       | ( 0.8 )<br>3,701,546,000     | ( 0.8 )<br>3,719,067,243     | ( 0.8 )<br>3,665,581,128     | ( 0.8 )<br>1,239,874     | ( 1.9 )<br>52,246,241      | ( 1.3 )<br>6,093,117,123     | ( 1.3 )<br>6,037,665,615     | ( 1.8 )<br>53,560,794      | ( 39.0 )<br>△2,372,084,487  | ( 34.4 )<br>△650,840    | ( 2.5 )<br>△1,314,553    |
| ⑧ 使 用 料 及 び 手 数         | ( 0.9 )<br>4,477,718,000     | ( 1.1 )<br>4,637,374,099     | ( 1.0 )<br>4,474,814,131     | ( 4.8 )<br>7,578,076     | ( 5.6 )<br>154,981,892     | ( 1.0 )<br>4,686,381,001     | ( 1.0 )<br>4,518,461,412     | ( 5.4 )<br>163,901,832     | ( 1.0 )<br>△43,647,281      | ( 88.6 )<br>3,560,319   | ( 5.4 )<br>△8,919,940    |
| 9 国 庫 支 出 金             | ( 17.6 )<br>83,482,947,644   | ( 13.2 )<br>57,762,443,877   | ( 13.3 )<br>57,762,443,877   | ( - )<br>( - )           | ( - )<br>( - )             | ( 16.0 )<br>66,919,754,457   | ( 14.7 )<br>66,919,754,457   | ( - )<br>( - )             | ( 13.7 )<br>△9,157,310,580  | ( - )<br>( - )          | ( - )<br>( - )           |
| ⑩ 財 産 収 入               | ( 0.2 )<br>1,123,307,000     | ( 0.3 )<br>1,231,301,686     | ( 0.3 )<br>1,181,688,519     | ( 17.4 )<br>27,640,920   | ( 0.8 )<br>21,972,247      | ( 0.2 )<br>1,055,990,997     | ( 0.2 )<br>1,007,517,440     | ( 1.6 )<br>48,473,557      | ( 16.6 )<br>174,171,079     | ( 皆 増 )<br>27,640,920   | ( 54.7 )<br>△26,501,310  |
| ⑪ 寄 附 金                 | ( 0.0 )<br>217,525,000       | ( 0.1 )<br>222,587,671       | ( 0.1 )<br>222,587,671       | ( - )<br>( - )           | ( - )<br>( - )             | ( 0.0 )<br>50,746,000        | ( 0.0 )<br>54,037,026        | ( - )<br>( - )             | ( 31.9 )<br>168,550,645     | ( - )<br>( - )          | ( - )<br>( - )           |
| ⑫ 繰 入 金                 | ( 4.1 )<br>19,565,007,000    | ( 4.4 )<br>19,222,478,907    | ( 4.4 )<br>19,222,478,907    | ( - )<br>( - )           | ( - )<br>( - )             | ( 5.0 )<br>23,093,776,938    | ( 5.1 )<br>23,093,776,938    | ( - )<br>( - )             | ( 16.8 )<br>△3,871,298,031  | ( - )<br>( - )          | ( - )<br>( - )           |
| ⑬ 繰 越 金                 | ( 2.7 )<br>12,677,850,166    | ( 2.9 )<br>12,677,850,468    | ( 2.9 )<br>12,677,850,468    | ( - )<br>( - )           | ( - )<br>( - )             | ( 3.5 )<br>16,678,627,474    | ( 3.7 )<br>16,678,627,548    | ( - )<br>( - )             | ( 24.0 )<br>△4,000,777,080  | ( - )<br>( - )          | ( - )<br>( - )           |
| ⑭ 諸 収 入                 | ( 6.8 )<br>32,400,335,492    | ( 7.6 )<br>33,156,386,525    | ( 7.4 )<br>32,323,642,171    | ( 5.7 )<br>9,095,405     | ( 29.6 )<br>823,648,949    | ( 8.3 )<br>38,110,129,330    | ( 8.2 )<br>37,246,695,771    | ( 28.3 )<br>862,450,002    | ( 13.0 )<br>△4,923,053,600  | ( 824.7 )<br>8,111,798  | ( 4.5 )<br>△38,801,053   |
| 15 県 債                  | ( 15.5 )<br>73,714,400,000   | ( 13.5 )<br>59,051,700,000   | ( 13.6 )<br>59,051,700,000   | ( - )<br>( - )           | ( - )<br>( - )             | ( 14.1 )<br>66,256,900,000   | ( 12.8 )<br>58,057,600,000   | ( - )<br>( - )             | ( 1.7 )<br>994,100,000      | ( - )<br>( - )          | ( - )<br>( - )           |
| 合 計                     | ( 100.0 )<br>474,341,735,302 | ( 100.0 )<br>437,868,088,382 | ( 100.0 )<br>434,930,684,839 | ( 100.0 )<br>158,507,153 | ( 100.0 )<br>2,778,896,390 | ( 100.0 )<br>458,168,102,227 | ( 100.0 )<br>454,980,130,465 | ( 100.0 )<br>3,046,736,302 | ( 4.4 )<br>△20,300,013,845  | ( 12.2 )<br>17,271,693  | ( 8.8 )<br>△267,839,912  |

(注1) 24年度、23年度の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

## 第1款 県 税

| 区 分                                 | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減       |        |
|-------------------------------------|----------------|----------------|---------------|--------|
|                                     |                |                | 額             | 率      |
|                                     | 円              | 円              | 円             | %      |
| 予 算 現 額                             | 69,098,000,000 | 68,600,000,000 | 498,000,000   | 0.7    |
| 調 定 額                               | 71,850,371,914 | 71,386,448,511 | 463,923,403   | 0.6    |
| 収 入 済 額                             | 70,011,371,975 | 69,333,755,012 | 677,616,963   | 1.0    |
| 不 納 欠 損 額                           | 112,952,878    | 134,343,382    | △ 21,390,504  | △ 15.9 |
| 収 入 未 済 額                           | 1,726,047,061  | 1,918,350,117  | △ 192,303,056 | △ 10.0 |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | 913,371,975    | 733,755,012    | 179,616,963   | -      |
|                                     | %              | %              |               |        |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 101.3          | 101.1          | 0.2 ポイント      |        |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 97.4           | 97.1           | 0.3 "         |        |

収入済額は、前年度に比べ 6億7,761万6,963円（1.0%）増加している。これは主として、地方消費税 3億1,171万3,894円、事業税 2億6,260万285円が減少したものの、県民税 7億7,555万2,883円、不動産取得税 4億2,612万2,419円、自動車取得税 2億1,614万7,200円が増加したためである。

不納欠損額は 1億1,295万2,878円で、前年度に比べ 2,139万504円（15.9%）減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3年継続したことによる消滅分 1,406件 3,374万569円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 801件 2,877万3,351円、時効による消滅分 2,925件 5,043万8,958円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1億9,230万3,056円（10.0%）減少している。これは主として、県民税 1億2,266万3,845円（うち個人県民税 1億2,096万4,499円）、自動車税 2,999万9,224円、不動産取得税 2,412万4,048円、事業税 1,579万6,766円が減少したためである。

収入未済額の主なものは、県民税 12億8,863万407円（うち個人県民税 12億6,922万3,214円）、自動車税 1億7,035万9,309円、軽油引取税 1億6,210万2,725円、不動産取得税 5,247万879円、事業税 4,973万1,577円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 7,268件 4億5,682万3,847円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を行っているもの 1,631件 2億5,260万49円、財産調査等の処理手続中のもの 5,636件 2億420万7,998円、不動産取得税の生前一括贈与分の徴収猶予を行っているもの 1件 1万5,800円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分             | 県 民 税          | 事 業 税          | 地 方 消 費 税     | 不 動 産 取 得 税   |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
| 予 算 現 額         | 25,214,000,000 | 11,055,000,000 | 7,764,000,000 | 1,947,000,000 |
| 調 定 額           | 26,910,952,512 | 11,530,772,343 | 7,857,443,133 | 2,038,945,096 |
| 収 入 済 額         | 25,540,020,701 | 11,471,292,592 | 7,857,443,133 | 1,985,430,327 |
| 不 納 欠 損 額       | 82,301,404     | 9,748,174      | 0             | 1,043,890     |
| 収 入 未 済 額       | 1,288,630,407  | 49,731,577     | 0             | 52,470,879    |
| 予算現額と収入済額との比較増減 | 326,020,701    | 416,292,592    | 93,443,133    | 38,430,327    |
| 予算現額に対する収入率     | 101.3          | 103.8          | 101.2         | 102.0         |
| 調定額に対する収入率      | 94.9           | 99.5           | 100.0         | 97.4          |

| 区 分             | 県 た ば こ 税     | ゴ ル フ 場 利 用 税 | 自 動 車 取 得 税   | 軽 油 引 取 税     |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 予 算 現 額         | 1,969,000,000 | 321,000,000   | 1,039,000,000 | 9,312,000,000 |
| 調 定 額           | 1,976,264,185 | 326,336,100   | 1,090,952,600 | 9,434,254,478 |
| 収 入 済 額         | 1,976,264,185 | 326,336,100   | 1,090,952,600 | 9,272,151,753 |
| 不 納 欠 損 額       | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 収 入 未 済 額       | 0             | 0             | 0             | 162,102,725   |
| 予算現額と収入済額との比較増減 | 7,264,185     | 5,336,100     | 51,952,600    | △ 39,848,247  |
| 予算現額に対する収入率     | 100.4         | 101.7         | 105.0         | 99.6          |
| 調定額に対する収入率      | 100.0         | 100.0         | 100.0         | 98.3          |

| 区 分             | 自 動 車 税        | 鉦 区 税     | 狩 猟 税      | 産 業 廃 棄 物 税 |
|-----------------|----------------|-----------|------------|-------------|
| 予 算 現 額         | 10,358,000,000 | 1,000,000 | 16,000,000 | 99,000,000  |
| 調 定 額           | 10,561,586,682 | 417,100   | 16,139,300 | 103,621,835 |
| 収 入 済 額         | 10,372,712,118 | 417,100   | 16,139,300 | 102,152,066 |
| 不 納 欠 損 額       | 18,515,255     | 0         | 0          | 0           |
| 収 入 未 済 額       | 170,359,309    | 0         | 0          | 1,469,769   |
| 予算現額と収入済額との比較増減 | 14,712,118     | △ 582,900 | 139,300    | 3,152,066   |
| 予算現額に対する収入率     | 100.1          | 41.7      | 100.9      | 103.2       |
| 調定額に対する収入率      | 98.2           | 100.0     | 100.0      | 98.6        |

| 区 分             | 旧 法 に よ る 税 |  |  | 合 計            |
|-----------------|-------------|--|--|----------------|
| 予 算 現 額         | 3,000,000   |  |  | 69,098,000,000 |
| 調 定 額           | 2,686,550   |  |  | 71,850,371,914 |
| 収 入 済 額         | 60,000      |  |  | 70,011,371,975 |
| 不 納 欠 損 額       | 1,344,155   |  |  | 112,952,878    |
| 収 入 未 済 額       | 1,282,395   |  |  | 1,726,047,061  |
| 予算現額と収入済額との比較増減 | △ 2,940,000 |  |  | 913,371,975    |
| 予算現額に対する収入率     | 2.0         |  |  | 101.3          |
| 調定額に対する収入率      | 2.2         |  |  | 97.4           |

## 第2款 地方消費税清算金

| 区 分                                 | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減      |       |
|-------------------------------------|----------------|----------------|--------------|-------|
|                                     |                |                | 額            | 率     |
|                                     | 円              | 円              | 円            | %     |
| 予 算 現 額                             | 15,386,000,000 | 15,414,000,000 | △ 28,000,000 | △ 0.2 |
| 調 定 額                               | 15,386,854,704 | 15,414,097,329 | △ 27,242,625 | △ 0.2 |
| 収 入 済 額                             | 15,386,854,704 | 15,414,097,329 | △ 27,242,625 | △ 0.2 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0              | 0              | 0            | -     |
| 収 入 未 済 額                           | 0              | 0              | 0            | -     |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | 854,704        | 97,329         | 757,375      | -     |
|                                     | %              | %              |              |       |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 100.0          | 100.0          | 0.0 ポイント     |       |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 100.0          | 100.0          | 0.0 "        |       |

収入済額は、前年度に比べ 2,724万2,625円（0.2%）減少している。

## 第3款 地方譲与税

| 区 分                                 | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減     |     |
|-------------------------------------|----------------|----------------|-------------|-----|
|                                     |                |                | 額           | 率   |
|                                     | 円              | 円              | 円           | %   |
| 予 算 現 額                             | 11,939,000,000 | 11,698,000,000 | 241,000,000 | 2.1 |
| 調 定 額                               | 11,946,797,288 | 11,634,547,917 | 312,249,371 | 2.7 |
| 収 入 済 額                             | 11,946,797,288 | 11,634,547,917 | 312,249,371 | 2.7 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0              | 0              | 0           | -   |
| 収 入 未 済 額                           | 0              | 0              | 0           | -   |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | 7,797,288      | △ 63,452,083   | 71,249,371  | -   |
|                                     | %              | %              |             |     |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 100.1          | 99.5           | 0.6 ポイント    |     |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 100.0          | 100.0          | 0.0 "       |     |

収入済額は、前年度に比べ 3億1,224万9,371円（2.7%）増加している。これは主として、地方法人特別譲与税 3億582万9,000円が増加したためである。

#### 第4款 地方特例交付金

| 区 分                                 | 24 年 度      | 23 年 度      | 比 較 増 減       |        |
|-------------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------|
|                                     |             |             | 額             | 率      |
|                                     | 円           | 円           | 円             | %      |
| 予 算 現 額                             | 221,129,000 | 923,718,000 | △ 702,589,000 | △ 76.1 |
| 調 定 額                               | 221,129,000 | 923,718,000 | △ 702,589,000 | △ 76.1 |
| 収 入 済 額                             | 221,129,000 | 923,718,000 | △ 702,589,000 | △ 76.1 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0           | 0           | 0             | -      |
| 収 入 未 済 額                           | 0           | 0           | 0             | -      |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | 0           | 0           | 0             | -      |
|                                     | %           | %           |               |        |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 100.0       | 100.0       | 0.0 ポイント      |        |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 100.0       | 100.0       | 0.0 "         |        |

収入済額は、前年度に比べ 7億258万9,000円（76.1%）減少している。これは主として、児童手当及び子ども手当特例交付金が平成23年度をもって廃止され、7億80万6,000円減少したためである。

#### 第5款 地方交付税

| 区 分                                 | 24 年 度          | 23 年 度          | 比 較 増 減       |     |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|-----|
|                                     |                 |                 | 額             | 率   |
|                                     | 円               | 円               | 円             | %   |
| 予 算 現 額                             | 145,904,618,000 | 142,646,042,000 | 3,258,576,000 | 2.3 |
| 調 定 額                               | 146,337,354,000 | 143,629,512,000 | 2,707,842,000 | 1.9 |
| 収 入 済 額                             | 146,337,354,000 | 143,629,512,000 | 2,707,842,000 | 1.9 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0               | 0               | 0             | -   |
| 収 入 未 済 額                           | 0               | 0               | 0             | -   |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | 432,736,000     | 983,470,000     | △ 550,734,000 | -   |
|                                     | %               | %               |               |     |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 100.3           | 100.7           | △ 0.4 ポイント    |     |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 100.0           | 100.0           | 0.0 "         |     |

収入済額は、普通交付税 1,433億9,434万5,000円、特別交付税 29億4,300万9,000円で、前年度に比べ 27億784万2,000円（1.9%）増加している。これは、特別交付税 12億9,067万3,000円が減少したものの、普通交付税 39億9,851万5,000円が増加したためである。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

| 区 分                                 | 24 年 度      | 23 年 度       | 比 較 増 減    |     |
|-------------------------------------|-------------|--------------|------------|-----|
|                                     |             |              | 額          | 率   |
|                                     | 円           | 円            | 円          | %   |
| 予 算 現 額                             | 452,352,000 | 442,686,000  | 9,666,000  | 2.2 |
| 調 定 額                               | 444,391,000 | 430,364,000  | 14,027,000 | 3.3 |
| 収 入 済 額                             | 444,391,000 | 430,364,000  | 14,027,000 | 3.3 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0           | 0            | 0          | -   |
| 収 入 未 済 額                           | 0           | 0            | 0          | -   |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | △ 7,961,000 | △ 12,322,000 | 4,361,000  | -   |
|                                     | %           | %            |            |     |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 98.2        | 97.2         | 1.0 ポイント   |     |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 100.0       | 100.0        | 0.0 "      |     |

収入済額は、前年度に比べ 1,402万7,000円（3.3%）増加している。

## 第7款 分担金及び負担金

| 区 分                                 | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減         |        |
|-------------------------------------|---------------|---------------|-----------------|--------|
|                                     |               |               | 額               | 率      |
|                                     | 円             | 円             | 円               | %      |
| 予 算 現 額                             | 3,701,546,000 | 6,064,418,250 | △ 2,362,872,250 | △ 39.0 |
| 調 定 額                               | 3,719,067,243 | 6,093,117,123 | △ 2,374,049,880 | △ 39.0 |
| 収 入 済 額                             | 3,665,581,128 | 6,037,665,615 | △ 2,372,084,487 | △ 39.3 |
| 不 納 欠 損 額                           | 1,239,874     | 1,890,714     | △ 650,840       | △ 34.4 |
| 収 入 未 済 額                           | 52,246,241    | 53,560,794    | △ 1,314,553     | △ 2.5  |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | △ 35,964,872  | △ 26,752,635  | △ 9,212,237     | -      |
|                                     | %             | %             |                 |        |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 99.0          | 99.6          | △ 0.6 ポイント      |        |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 98.6          | 99.1          | △ 0.5 "         |        |

収入済額は、前年度に比べ 23億7,208万4,487円（39.3%）減少している。これは主として、衛生費負担金 2億856万5,496円、土木費負担金 8,469万4,225円が増加したものの、農林水産業費負担金 27億5,890万9,720円が減少したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 268件 123万9,874円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 131万4,553円（2.5%）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 6,918件 5,156万4,741円、社会福祉費負担金 54件 68万1,500円である。

## 第8款 使用料及び手数料

| 区 分                                 | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減      |       |
|-------------------------------------|---------------|---------------|--------------|-------|
|                                     |               |               | 額            | 率     |
|                                     | 円             | 円             | 円            | %     |
| 予 算 現 額                             | 4,477,718,000 | 4,528,857,000 | △ 51,139,000 | △ 1.1 |
| 調 定 額                               | 4,637,374,099 | 4,686,381,001 | △ 49,006,902 | △ 1.0 |
| 収 入 済 額                             | 4,474,814,131 | 4,518,461,412 | △ 43,647,281 | △ 1.0 |
| 不 納 欠 損 額                           | 7,578,076     | 4,017,757     | 3,560,319    | 88.6  |
| 収 入 未 済 額                           | 154,981,892   | 163,901,832   | △ 8,919,940  | △ 5.4 |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | △ 2,903,869   | △ 10,395,588  | 7,491,719    | -     |
|                                     | %             | %             |              |       |
| 予 算 現 額 対 する<br>収 入 率               | 99.9          | 99.8          | 0.1 ポイント     |       |
| 調 定 額 対 する<br>収 入 率                 | 96.5          | 96.4          | 0.1 "        |       |

収入済額は、前年度に比べ 4,364万7,281円（1.0%）減少している。これは主として、土木使用料 2,816万5,350円が増加したものの、警察手数料 3,510万9,750円、民生使用料 1,653万900円、土木手数料 1,482万8,980円、衛生手数料 1,451万9,510円が減少したためである。

不納欠損額は、港湾使用料 1件 750万6,000円、河川海岸使用料 2件 7万2,076円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 891万9,940円（5.4%）減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 8,332件 1億5,020万3,031円、港湾使用料 24件 314万1,840円である。

## 第9款 国庫支出金

| 区 分                                 | 24 年 度           | 23 年 度          | 比 較 増 減          |        |
|-------------------------------------|------------------|-----------------|------------------|--------|
|                                     |                  |                 | 額                | 率      |
|                                     | 円                | 円               | 円                | %      |
| 予 算 現 額                             | 83,462,947,644   | 74,961,159,577  | 8,501,788,067    | 11.3   |
| 調 定 額                               | 57,762,443,877   | 66,919,754,457  | △ 9,157,310,580  | △ 13.7 |
| 収 入 済 額                             | 57,762,443,877   | 66,919,754,457  | △ 9,157,310,580  | △ 13.7 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0                | 0               | 0                | -      |
| 収 入 未 済 額                           | 0                | 0               | 0                | -      |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | △ 25,700,503,767 | △ 8,041,405,120 | △ 17,659,098,647 | -      |
|                                     | %                | %               |                  |        |
| 予 算 現 額 対 する<br>収 入 率               | 69.2             | 89.3            | △ 20.1 ポイント      |        |
| 調 定 額 対 する<br>収 入 率                 | 100.0            | 100.0           | 0.0 "            |        |

収入済額は、前年度に比べ 91億5,731万580円（13.7%）減少している。これは主として、農林水産業費国庫負担金 7億5,281万5,555円、民生費国庫補助金 7億2,558万750円が増加したものの、土木費国庫補助金 37億826万4,445円、総務費国庫補助金 25億1,904万5,142円、災害復旧費国庫負担金 14億801万9,176円、農林水産業費国庫補助金 13億9,960万6,664円等が減少したためであり、社会資本整備総合交付金等の減少によるものである。

予算現額に対して 257億50万3,767円減少しているが、これは主として、翌年度への事業繰越し 237億304万2,472円によるものである。

## 第10款 財産収入

| 区 分                                 | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減      |        |
|-------------------------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
|                                     |               |               | 額            | 率      |
|                                     | 円             | 円             | 円            | %      |
| 予 算 現 額                             | 1,123,307,000 | 900,912,000   | 222,395,000  | 24.7   |
| 調 定 額                               | 1,231,301,686 | 1,055,990,997 | 175,310,689  | 16.6   |
| 収 入 済 額                             | 1,181,688,519 | 1,007,517,440 | 174,171,079  | 17.3   |
| 不 納 欠 損 額                           | 27,640,920    | 0             | 27,640,920   | 皆増     |
| 収 入 未 済 額                           | 21,972,247    | 48,473,557    | △ 26,501,310 | △ 54.7 |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | 58,381,519    | 106,605,440   | △ 48,223,921 | -      |
|                                     | %             | %             |              |        |
| 予 算 現 額 対 する<br>収 入 率               | 105.2         | 111.8         | △ 6.6 ポイント   |        |
| 調 定 額 対 する<br>収 入 率                 | 96.0          | 95.4          | 0.6 //       |        |

収入済額は、前年度に比べ 1億7,417万1,079円（17.3%）増加している。これは主として、利子及び配当金 7,306万8,431円、生産物売払収入 3,538万7,548円が減少したものの、公有財産売払収入 2億7,358万846円が増加したためである。

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 4億3,786万2,050円、生産物売払収入 2億9,004万3,248円、財産貸付収入 2億4,082万7,742円、利子及び配当金 1億6,393万8,127円である。

不納欠損額は、土地貸付収入 10件 2,431万9,320円、建物貸付収入 9件 332万1,600円で、いずれも法人の清算終了によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 2,650万1,310円（54.7%）減少している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 141件 2,025万3,317円、土地建物売払収入 1件 159万6,850円、生産物売払収入 2件 12万2,080円である。

## 第11款 寄附金

| 区 分                                 | 24 年 度      | 23 年 度     | 比 較 増 減     |       |
|-------------------------------------|-------------|------------|-------------|-------|
|                                     |             |            | 額           | 率     |
|                                     | 円           | 円          | 円           | %     |
| 予 算 現 額                             | 217,525,000 | 50,746,000 | 166,779,000 | 328.7 |
| 調 定 額                               | 222,587,671 | 54,037,026 | 168,550,645 | 311.9 |
| 収 入 済 額                             | 222,587,671 | 54,037,026 | 168,550,645 | 311.9 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0           | 0          | 0           | -     |
| 収 入 未 済 額                           | 0           | 0          | 0           | -     |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | 5,062,671   | 3,291,026  | 1,771,645   | -     |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 102.3       | 106.5      | △ 4.2 ポイント  |       |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 100.0       | 100.0      | 0.0 "       |       |

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 1億6,855万645円（311.9%）増加している。これは主として、財団法人佐賀県芸術文化育成基金が行っていた事業の一部を県に移管したことに伴い、同法人からの寄附の増加等によるものである。

## 第12款 繰入金

| 区 分                                 | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減         |        |
|-------------------------------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
|                                     |                |                | 額               | 率      |
|                                     | 円              | 円              | 円               | %      |
| 予 算 現 額                             | 19,565,007,000 | 23,520,780,000 | △ 3,955,773,000 | △ 16.8 |
| 調 定 額                               | 19,222,478,907 | 23,093,776,938 | △ 3,871,298,031 | △ 16.8 |
| 収 入 済 額                             | 19,222,478,907 | 23,093,776,938 | △ 3,871,298,031 | △ 16.8 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0              | 0              | 0               | -      |
| 収 入 未 済 額                           | 0              | 0              | 0               | -      |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | △ 342,528,093  | △ 427,003,062  | 84,474,969      | -      |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 98.2           | 98.2           | 0.0 ポイント        |        |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 100.0          | 100.0          | 0.0 "           |        |

収入済額は、前年度に比べ 38億7,129万8,031円（16.8%）減少している。これは主として、財政調整積立金特別会計繰入金 32億円が増加したものの、大規模施設整備基金繰入金 29億9,296万7,394円、ふるさと雇用再生基金繰入金 21億7,133万9,058円、緊急雇用創出基金繰入金 10億5,387万2,585円、介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金 10億4,849万4,391円が減少したためである。

収入済額の主なものは、地域医療再生臨時特例基金繰入金 32億843万6,902円、財政調整積立金特別会計繰入金 32億円、緊急雇用創出基金繰入金 27億4,651万2,267円、住宅リフォーム支援基金繰入金 18億5,718万3,000円、県債管理基金繰入金 11億929万6,513円、介護保険財政安定化基金繰入金 10億9,497万9,459円である。

### 第13款 繰越金

| 区 分                                 | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減         |        |
|-------------------------------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
|                                     |                |                | 額               | 率      |
|                                     | 円              | 円              | 円               | %      |
| 予 算 現 額                             | 12,677,850,166 | 16,678,627,474 | △ 4,000,777,308 | △ 24.0 |
| 調 定 額                               | 12,677,850,468 | 16,678,627,548 | △ 4,000,777,080 | △ 24.0 |
| 収 入 済 額                             | 12,677,850,468 | 16,678,627,548 | △ 4,000,777,080 | △ 24.0 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0              | 0              | 0               | -      |
| 収 入 未 済 額                           | 0              | 0              | 0               | -      |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | 302            | 74             | 228             | -      |
|                                     | %              | %              |                 |        |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 100.0          | 100.0          | 0.0             | ポイント   |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 100.0          | 100.0          | 0.0             | 〃      |

収入済額は、前年度形式収支額 126億7,785万468円であり、このうち 62億9,009万166円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

### 第14款 諸 収 入

| 区 分                                 | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減         |        |
|-------------------------------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
|                                     |                |                | 額               | 率      |
|                                     | 円              | 円              | 円               | %      |
| 予 算 現 額                             | 32,400,335,492 | 37,144,835,000 | △ 4,744,499,508 | △ 12.8 |
| 調 定 額                               | 33,156,386,525 | 38,110,129,380 | △ 4,953,742,855 | △ 13.0 |
| 収 入 済 額                             | 32,323,642,171 | 37,246,695,771 | △ 4,923,053,600 | △ 13.2 |
| 不 納 欠 損 額                           | 9,095,405      | 983,607        | 8,111,798       | 824.7  |
| 収 入 未 済 額                           | 823,648,949    | 862,450,002    | △ 38,801,053    | △ 4.5  |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | △ 76,693,321   | 101,860,771    | △ 178,554,092   | -      |
|                                     | %              | %              |                 |        |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 99.8           | 100.3          | △ 0.5           | ポイント   |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 97.5           | 97.7           | △ 0.2           | 〃      |

収入済額は、前年度に比べ 49億2,305万3,600円（13.2%）減少している。これは主として、衛生費貸付金元利収入 2億4,370万4,388円が増加したものの、商工費貸付金元利収入 41億2,708万5,101円、雑入 4億6,724万3,669円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 271億602万5,638円、宝くじ収入 26億5,096万4,844円、雑入 12億934万4,251円である。

不納欠損額は、弁償金 2件 559万9,767円、加算金 11件 187万3,798円、雑入 60件 162万1,840円で、法人の清算結了によるもの等である。

収入未済額は、前年度に比べ 3,880万1,053円（4.5%）減少している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,682件 7億1,957万5,669円、民生費貸付金元利収入 268件 5,611万1,887円、雑入 939件 3,499万5,501円である。

## 第15款 県 債

| 区 分                                 | 24 年 度           | 23 年 度          | 比 較 増 減         |      |
|-------------------------------------|------------------|-----------------|-----------------|------|
|                                     |                  |                 | 額               | 率    |
|                                     | 円                | 円               | 円               | %    |
| 予 算 現 額                             | 73,714,400,000   | 66,256,900,000  | 7,457,500,000   | 11.3 |
| 調 定 額                               | 59,051,700,000   | 58,057,600,000  | 994,100,000     | 1.7  |
| 収 入 済 額                             | 59,051,700,000   | 58,057,600,000  | 994,100,000     | 1.7  |
| 不 納 欠 損 額                           | 0                | 0               | 0               | -    |
| 収 入 未 済 額                           | 0                | 0               | 0               | -    |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と<br>の 比 較 増 減 | △ 14,662,700,000 | △ 8,199,300,000 | △ 6,463,400,000 | -    |
|                                     | %                | %               |                 |      |
| 予 算 現 額 に 対<br>す る 収 入 率            | 80.1             | 87.6            | △ 7.5 ポイント      |      |
| 調 定 額 に 対<br>す る 収 入 率              | 100.0            | 100.0           | 0.0 "           |      |

収入済額は、前年度に比べ 9億9,410万円（1.7%）増加している。これは主として、臨時財政対策債 21億7,210万円、教育債 6億720万円、農林水産業債 3億8,090万円、警察債 3億5,940万円が減少したものの、土木債 41億290万円、民生債 5億2,780万円が増加したためである。

予算現額に対して 146億6,270万円減少しているが、これは主として、翌年度への事業繰越し 140億8,420万円によるものである。

借入目的別にみると、臨時財政対策債 328億3,110万円、一般単独事業債 137億6,420万円、一般公共事業債 100億9,130万円等となっている。

当年度借入分の主な資金区分及び構成比は、民間等資金 393億4,107万円、66.6%（前年度 61.3%）、政府資金 167億9,693万円、28.4%（同 33.3%）となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

| 区 分    | 県 債 収 入 額 A                 | 歳 入 決 算 額 B                 | A / B × 100 | 備 考 |
|--------|-----------------------------|-----------------------------|-------------|-----|
|        | 円                           | 円                           | %           |     |
| 20 年 度 | 60,419,182,000<br>(△ 7.3%)  | 425,743,235,838<br>( 2.2%)  | 14.2        |     |
| 21 年 度 | 83,819,100,000<br>( 38.7%)  | 488,538,531,882<br>( 14.7%) | 17.2        |     |
| 22 年 度 | 78,999,000,000<br>(△ 5.8%)  | 471,945,732,402<br>(△ 3.4%) | 16.7        |     |
| 23 年 度 | 58,057,600,000<br>(△ 26.5%) | 454,980,130,465<br>(△ 3.6%) | 12.8        |     |
| 24 年 度 | 59,051,700,000<br>( 1.7%)   | 434,930,684,839<br>(△ 4.4%) | 13.6        |     |

(注) ( ) は、対前年度増減率である。

## 2 歳出概要

### 平成24年度一般会計歳出決算額

| 区 分  | 24 年 度<br>a     | 23 年 度<br>b     | 比 較 増 減 額<br>(a-b) c | 増 減 率<br>(c/b) |
|--|-----------------|-----------------|----------------------|----------------|
|  | 円               | 円               | 円                    | %              |
| 予 算 現 額 A                                  | 474,341,735,302 | 469,831,681,301 | 4,510,054,001        | 1.0            |
| 支 出 済 額 B                                  | 423,277,895,527 | 442,302,279,997 | △ 19,024,384,470     | △ 4.3          |
| 翌 年 度 繰 越 額 C                              | 45,417,353,090  | 23,129,873,302  | 22,287,479,788       | 96.4           |
| 不 用 額 D                                    | 5,646,486,685   | 4,399,528,002   | 1,246,958,683        | 28.3           |
| 予 算 現 額 と 支 出 済 額<br>と の 比 較 (A-B) E       | 51,063,839,775  | 27,529,401,304  | —                    | —              |
|  | %               | %               | ポイント                 |                |
| 予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (B/A)                | 89.2            | 94.1            | △ 4.9                | —              |
| 予 算 現 額 に 対 す る<br>翌 年 度 繰 越 額 の 比 率 (C/A) | 9.6             | 4.9             | 4.7                  | —              |
| 予 算 現 額 に 対 す る<br>不 用 額 の 比 率 (D/A)       | 1.2             | 0.9             | 0.3                  | —              |

支出済額は 4,232億7,789万5,527円で、前年度に比べ 190億2,438万4,470円（4.3%）減少している。これは主として、教育費 28億2,316万5,218円（3.1%）、民生費 15億9,077万8,853円（3.5%）が増加したものの、農林水産業費 70億5,294万2,552円（19.4%）、土木費 60億8,353万7,533円（10.9%）、商工費 47億2,153万6,719円（12.4%）、公債費 33億510万8,195円（4.8%）が減少したためである。

なお、教育費の増加は、退職手当の増加等によるものである。

また、農林水産業費の減少は、国営土地改良事業負担金の減少等によるものであり、土木費の減少は、道路整備交付金事業費の減少等で、商工費の減少は、吉野ヶ里メガソーラー設置事業費が減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は 89.2%で、前年度に比べ 4.9ポイント低下している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 22.2%（前年度 20.6%）、公債費 15.4%（同 15.5%）、土木費 11.7%（同 12.6%）、民生費 11.0%（同 10.2%）、商工費 7.9%（同 8.6%）である。

前年度からの繰越額は、231億2,987万3,302円（継続費通次繰越 3億7,179万9,453円、繰越明許費 227億1,814万349円、事故繰越し 3,993万3,500円）であったが、229億3,982万3,135円が執行され、1億9,005万167円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、454億1,735万3,090円（継続費通次繰越 5億8,654万6,507円、繰越明許費 448億2,705万6,583円、事故繰越し 375万円）で、緊急経済対策が実施されたことなどから、前年度に比べ 222億8,747万9,788円（96.4%）と大幅に増加している。

繰越した主なものを款別にみると、土木費 237億8,039万1,824円（構成比 52.4%）、農林水産業費 134億301万6,048円（同 29.5%）、総務費 35億2,615万8,906円（同 7.8%）、教育費 33億4,499万4,476円（同 7.4%）となっている。

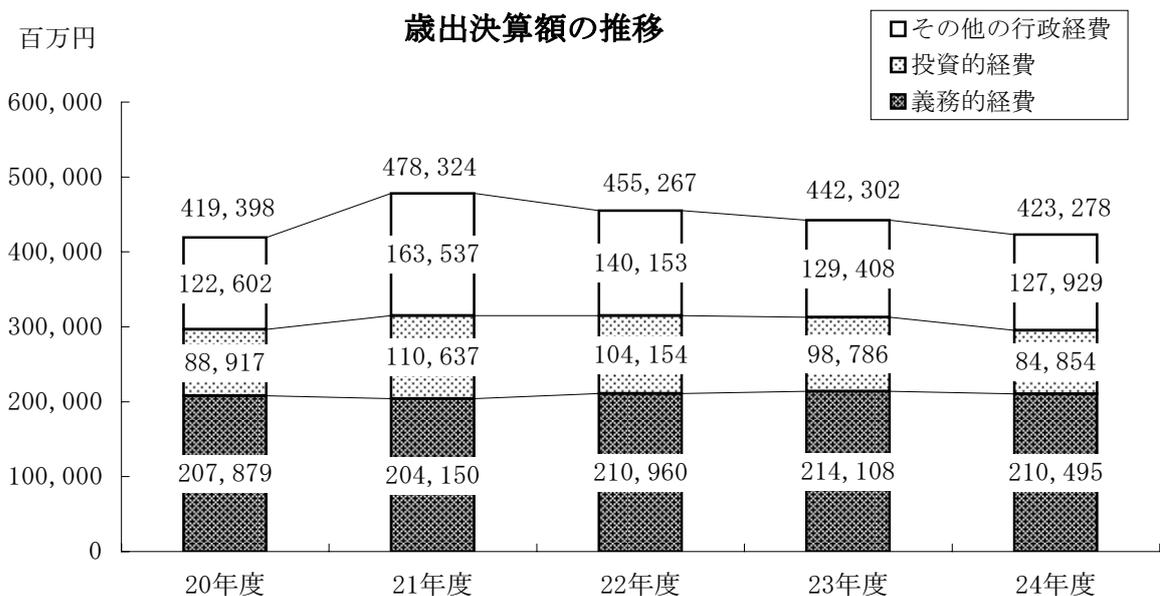
不用額は 56億4,648万6,685円で、前年度に比べ 12億4,695万8,683円（28.3%）増加している。

平成24年度一般会計性質別歳出決算額

| 区 分             | 24 年 度               |           | 23 年 度               |           | 比 較 増 減              |            |
|-----------------|----------------------|-----------|----------------------|-----------|----------------------|------------|
|                 | 決 算 額 A              | 構 成 比     | 決 算 額 B              | 構 成 比     | 額 (A-B)C             | 率 (C/B)    |
| <b>義務的経費</b>    | 円<br>210,494,827,115 | %<br>49.7 | 円<br>214,108,234,293 | %<br>48.4 | 円<br>△ 3,613,407,178 | %<br>△ 1.7 |
| 人 件 費           | 126,349,530,499      | 29.9      | 126,632,031,108      | 28.6      | △ 282,500,609        | △ 0.2      |
| 扶 助 費           | 18,841,219,302       | 4.5       | 18,868,636,146       | 4.3       | △ 27,416,844         | △ 0.1      |
| 公 債 費           | 65,304,077,314       | 15.4      | 68,607,567,039       | 15.5      | △ 3,303,489,725      | △ 4.8      |
| <b>投資的経費</b>    | 84,854,131,494       | 20.0      | 98,785,548,592       | 22.3      | △ 13,931,417,098     | △ 14.1     |
| 普通建設事業費         | 72,826,146,884       | 17.2      | 82,800,474,522       | 18.7      | △ 9,974,327,638      | △ 12.0     |
| 災害復旧事業費         | 1,160,071,157        | 0.3       | 2,657,107,888        | 0.6       | △ 1,497,036,731      | △ 56.3     |
| 国直轄事業負担金        | 10,867,913,453       | 2.6       | 13,327,966,182       | 3.0       | △ 2,460,052,729      | △ 18.5     |
| <b>その他の行政経費</b> | 127,928,936,918      | 30.2      | 129,408,497,112      | 29.3      | △ 1,479,560,194      | △ 1.1      |
| <b>計</b>        | 423,277,895,527      | 100.0     | 442,302,279,997      | 100.0     | △ 19,024,384,470     | △ 4.3      |

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,104億9,482万7,115円で、前年度に比べ 36億1,340万7,178円（1.7%）、投資的経費は 848億5,413万1,494円で、前年度に比べ 139億3,141万7,098円（14.1%）、その他の行政経費は 1,279億2,893万6,918円で、前年度に比べ 14億7,956万194円（1.1%）、それぞれ減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 1.3ポイント、その他の行政経費は 0.9ポイントそれぞれ上昇し、投資的経費は 2.3ポイント低下している。



一 般 会 社 計 算 書 別 表 出 状 況

(単位：円、%)

| 区 分           | 平成 24 年 度                    |                              |                            | 平成 23 年 度                    |                              |                            | 対前年度比較増減額及び増減率(上段)        |                           |                            |                            |
|---------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
|               | 予算現額                         | 支出済額                         | 不用額                        | 予算現額                         | 支出済額                         | 不用額                        | 予算現額                      | 支出済額                      | 不用額                        |                            |
| 1 議 会 費       | ( 0.2 )<br>1,064,503,000     | ( 0.2 )<br>1,047,372,544     | ( 0.3 )<br>17,130,456      | ( 0.2 )<br>1,130,692,000     | ( 0.3 )<br>1,121,463,490     | ( 0.2 )<br>9,228,510       | (△5.9)<br>△66,189,000     | (△6.6)<br>△74,090,946     | ( — )<br>0                 | ( 85.6 )<br>7,901,946      |
| 2 総 務 費       | ( 6.6 )<br>31,389,916,144    | ( 6.4 )<br>27,284,976,145    | ( 10.3 )<br>578,781,093    | ( 6.0 )<br>28,266,575,869    | ( 6.1 )<br>26,792,038,267    | ( 17.7 )<br>778,059,458    | ( 11.0 )<br>3,123,340,275 | ( 1.8 )<br>492,937,878    | ( 406.3 )<br>2,829,680,762 | (△25.6)<br>△199,278,365    |
| 3 民 生 費       | ( 10.1 )<br>47,995,069,000   | ( 11.0 )<br>46,675,708,360   | ( 1.8 )<br>828,214,000     | ( 10.1 )<br>47,379,372,000   | ( 10.2 )<br>45,084,929,507   | ( 12.9 )<br>566,261,493    | ( 1.3 )<br>615,697,000    | ( 3.5 )<br>1,590,778,853  | (△52.1)<br>△899,967,000    | (△13.3)<br>△75,114,853     |
| 4 衛 生 費       | ( 6.9 )<br>32,816,698,000    | ( 7.3 )<br>30,861,872,546    | ( 0.1 )<br>1,909,282,454   | ( 6.8 )<br>32,091,771,000    | ( 7.0 )<br>31,089,358,798    | ( 8.6 )<br>377,462,202     | ( 2.3 )<br>724,927,000    | (△0.7)<br>△227,486,252    | (△92.7)<br>△579,407,000    | ( 405.8 )<br>1,531,820,252 |
| 5 労 働 費       | ( 1.2 )<br>5,461,775,000     | ( 1.3 )<br>5,377,518,835     | ( 1.5 )<br>84,256,165      | ( 1.4 )<br>6,746,011,000     | ( 1.5 )<br>6,538,334,418     | ( 4.7 )<br>207,676,582     | (△19.0)<br>△1,284,236,000 | (△17.8)<br>△1,160,815,583 | ( — )<br>0                 | (△59.4)<br>△123,420,417    |
| 6 農 林 水 産 業 費 | ( 9.1 )<br>43,165,804,810    | ( 6.9 )<br>29,345,496,322    | ( 29.5 )<br>13,403,016,048 | ( 8.8 )<br>41,442,916,756    | ( 8.2 )<br>36,398,438,874    | ( 9.9 )<br>437,730,072     | ( 4.2 )<br>1,722,888,054  | (△19.4)<br>△7,052,942,552 | ( 190.9 )<br>8,796,268,238 | (△4.7)<br>△20,437,632      |
| 7 商 工 費       | ( 7.1 )<br>33,603,780,000    | ( 7.9 )<br>33,391,424,178    | ( 1.1 )<br>64,056,022      | ( 8.2 )<br>38,297,676,000    | ( 8.6 )<br>38,112,960,897    | ( 4.2 )<br>184,715,103     | (△12.3)<br>△4,693,896,000 | (△12.4)<br>△4,721,536,719 | ( 皆 増 )<br>148,299,800     | (△65.3)<br>△120,659,081    |
| 8 土 木 費       | ( 15.7 )<br>74,562,861,510   | ( 11.7 )<br>49,698,847,827   | ( 52.4 )<br>1,083,621,859  | ( 15.1 )<br>70,772,662,611   | ( 12.6 )<br>55,782,385,360   | ( 9.3 )<br>407,775,741     | ( 5.4 )<br>3,790,198,899  | (△10.9)<br>△6,083,597,533 | ( 63.1 )<br>9,197,890,314  | ( 165.7 )<br>675,846,118   |
| 9 警 察 費       | ( 4.8 )<br>22,706,025,789    | ( 5.3 )<br>22,347,279,297    | ( 0.3 )<br>242,735,241     | ( 4.7 )<br>22,086,483,589    | ( 4.9 )<br>21,856,165,245    | ( 4.7 )<br>204,723,555     | ( 2.8 )<br>619,542,200    | ( 2.2 )<br>491,114,052    | ( 353.3 )<br>90,416,462    | ( 18.6 )<br>38,011,686     |
| 10 教 育 費      | ( 20.6 )<br>97,924,586,314   | ( 22.2 )<br>94,032,889,281   | ( 7.4 )<br>546,702,557     | ( 19.7 )<br>92,763,746,115   | ( 20.6 )<br>91,209,724,063   | ( 18.4 )<br>811,433,738    | ( 5.6 )<br>5,160,840,199  | ( 3.1 )<br>2,823,165,218  | ( 350.5 )<br>2,602,406,162 | (△32.6)<br>△264,731,181    |
| 11 災 害 復 旧 費  | ( 0.3 )<br>1,410,261,735     | ( 0.3 )<br>1,179,698,133     | ( 0.5 )<br>224,723,785     | ( 0.6 )<br>2,840,551,361     | ( 0.6 )<br>2,680,245,308     | ( 0.9 )<br>37,474,318      | (△50.4)<br>△1,430,289,626 | (△56.0)<br>△1,500,547,175 | ( 83.0 )<br>101,892,050    | (△84.4)<br>△31,634,501     |
| 12 公 債 費      | ( 13.8 )<br>65,344,387,000   | ( 15.4 )<br>65,304,622,578   | ( — )<br>39,764,422        | ( 14.6 )<br>68,653,412,000   | ( 15.5 )<br>68,609,730,773   | ( 1.0 )<br>43,681,227      | (△4.8)<br>△3,309,025,000  | (△4.8)<br>△3,305,108,195  | ( — )<br>0                 | (△9.0)<br>△3,916,805       |
| 13 諸 支 出 金    | ( 3.5 )<br>16,745,261,000    | ( 4.0 )<br>16,730,189,481    | ( — )<br>15,071,519        | ( 3.7 )<br>17,161,350,000    | ( 3.8 )<br>17,026,504,997    | ( 3.1 )<br>134,845,003     | (△2.4)<br>△416,089,000    | (△1.7)<br>△296,315,516    | ( — )<br>0                 | (△88.8)<br>△119,773,484    |
| 14 予 備 費      | ( 0.0 )<br>150,806,000       | ( — )<br>0                   | ( — )<br>150,806,000       | ( 0.0 )<br>198,461,000       | ( — )<br>0                   | ( 4.5 )<br>198,461,000     | (△24.0)<br>△47,655,000    | ( — )<br>0                | ( — )<br>0                 | (△24.0)<br>△47,655,000     |
| 合 計           | ( 100.0 )<br>474,341,735,302 | ( 100.0 )<br>423,277,895,527 | ( 100.0 )<br>5,646,486,685 | ( 100.0 )<br>469,831,681,301 | ( 100.0 )<br>442,302,279,997 | ( 100.0 )<br>4,399,528,002 | ( 1.0 )<br>4,510,054,001  | (△4.3)<br>△19,024,384,470 | ( 96.4 )<br>22,287,479,788 | ( 28.3 )<br>1,246,958,683  |

(注) 24年度、23年度の欄の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

## 第1款 議会費

| 区 分              |                   | 24 年 度             | 23 年 度             | 比 較 増 減           |            |
|------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------------|
|                  |                   |                    |                    | 額                 | 率          |
| 予<br>算<br>現<br>額 | 予 算 額             | 円<br>1,064,503,000 | 円<br>1,130,692,000 | 円<br>△ 66,189,000 | %<br>△ 5.9 |
|                  | 継続費及び繰越<br>事業費繰越額 | 0                  | 0                  | 0                 | -          |
|                  | 予備費支出額            | 0                  | 0                  | 0                 | -          |
|                  | 計                 | 1,064,503,000      | 1,130,692,000      | △ 66,189,000      | △ 5.9      |
| 支 出 済 額          |                   | 1,047,372,544      | 1,121,463,490      | △ 74,090,946      | △ 6.6      |
| 翌年度繰越額           |                   | 0                  | 0                  | 0                 | -          |
| 不 用 額            |                   | 17,130,456         | 9,228,510          | 7,901,946         | 85.6       |
| 執 行 率            |                   | %<br>98.4          | %<br>99.2          | △ 0.8 ポイント        |            |

支出済額は、前年度に比べ 7,409万946円（6.6%）減少している。これは、議員共済会負担金が減少したためである。

支出済額の主なものは、報酬 4億6,506万109円、給料・職員手当等 1億9,240万1,655円、負担金、補助及び交付金 1億4,142万7,200円、共済費 1億2,981万5,168円である。

不用額は、前年度に比べ 790万1,946円（85.6%）増加している。

不用額の主なものは、旅費 854万3,261円、給料・職員手当等 233万7,345円である。

## 第2款 総務費

| 区 分              |                   | 24 年 度              | 23 年 度              | 比 較 増 減            |           |
|------------------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-----------|
|                  |                   |                     |                     | 額                  | 率         |
| 予<br>算<br>現<br>額 | 予 算 額             | 円<br>30,693,138,000 | 円<br>26,715,591,000 | 円<br>3,977,547,000 | %<br>14.9 |
|                  | 継続費及び繰越<br>事業費繰越額 | 696,478,144         | 1,544,909,869       | △ 848,431,725      | △ 54.9    |
|                  | 予備費支出額            | 300,000             | 6,075,000           | △ 5,775,000        | △ 95.1    |
|                  | 計                 | 31,389,916,144      | 28,266,575,869      | 3,123,340,275      | 11.0      |
| 支 出 済 額          |                   | 27,284,976,145      | 26,792,038,267      | 492,937,878        | 1.8       |
| 翌年度繰越額           |                   | 3,526,158,906       | 696,478,144         | 2,829,680,762      | 406.3     |
| 不 用 額            |                   | 578,781,093         | 778,059,458         | △ 199,278,365      | △ 25.6    |
| 執 行 率            |                   | %<br>86.9           | %<br>94.8           | △ 7.9 ポイント         |           |

支出済額は、前年度に比べ 4億9,293万7,878円（1.8%）増加している。これは主として、被災者生活再建支援基金拠出事業が減少したこと等により防災費が 8億1,607万6,127円、核燃料サイクル交付金及び公共ネットワーク整備費が減少したこと等により企画費が 4億669万7,027円減少したものの、県債管理基金への積立金が増加したこと等により総務管理費が 15億1,911万8,286円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 79億7,810万8,057円、負担金、補助及び交付金 76億1,245万5,848円、繰出金 32億405万2,019円、委託料 26億7,325万6,007円である。

前年度からの繰越額 6億9,647万8,144円（決算額 6億8,201万8,384円）は、新幹線対策費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億9,927万8,365円（25.6%）減少している。

不用額の主なものは、給料・職員手当等 1億4,989万2,618円、負担金、補助及び交付金 1億3,487万9,876円、委託料 6,288万8,692円、需用費 4,712万9,215円、備品購入費 4,409万9,692円である。

翌年度への繰越額は 35億2,615万8,906円で、前年度に比べ 28億2,968万762円（406.3%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

| 項     | 目      | 繰越額           | 備考                                  |
|-------|--------|---------------|-------------------------------------|
| 総務管理費 | 自治修習所費 | 38,413,000    | 県有施設耐震改修促進事業費                       |
| 企画費   | 企画総務費  | 141,000,000   | 核燃料サイクル交付金                          |
|       | 企画調査費  | 791,546,763   | 新幹線対策費<br>780,952,763円等 3事項         |
|       | 空港管理費  | 666,939,143   | 空港施設整備事業費<br>522,999,143円等 2事項      |
|       | 計      | 1,599,485,906 |                                     |
| 防災費   | 防災総務費  | 1,888,260,000 | 原子力防災対策強化事業費<br>1,828,260,000円等 3事項 |
| 合計    |        | 3,526,158,906 |                                     |

### 第3款 民生費

| 区分            | 24年度           | 23年度           | 比較増減          |        |
|---------------|----------------|----------------|---------------|--------|
|               |                |                | 額             | 率      |
|               | 円              | 円              | 円             | %      |
| 予算額           | 46,266,888,000 | 45,558,491,000 | 708,397,000   | 1.6    |
| 継続費及び繰越事業費繰越額 | 1,728,181,000  | 1,781,503,000  | △ 53,322,000  | △ 3.0  |
| 現予備費支出額       | 0              | 39,378,000     | △ 39,378,000  | 皆減     |
| 計             | 47,995,069,000 | 47,379,372,000 | 615,697,000   | 1.3    |
| 支出済額          | 46,675,708,360 | 45,084,929,507 | 1,590,778,853 | 3.5    |
| 翌年度繰越額        | 828,214,000    | 1,728,181,000  | △ 899,967,000 | △ 52.1 |
| 不用額           | 491,146,640    | 566,261,493    | △ 75,114,853  | △ 13.3 |
| 執行率           | %<br>97.3      | %<br>95.2      | 2.1 ポイント      |        |

支出済額は、前年度に比べ 15億9,077万8,853円（3.5%）増加している。これは主として、児童保護措置費・施設給付費の減少等により児童福祉費が 5億8,760万8,908円減少したものの、国民健康保険の財政運営安定化のための県財政調整交付金が増加したこと等により社会福祉費が 21億3,878万6,148円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 351億4,803万2,779円（民生費に占める割合 75.3%）、扶助費 42億940万8,410円、給料・職員手当等 22億9,552万2,449円、積立金 22億6,288万1,437円である。

前年度からの繰越額 17億2,818万1,000円（決算額 17億1,300万7,000円）は、保育所等緊急整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 7,511万4,853円（13.3%）減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2億6,338万9,358円、扶助費 9,402万5,174円、委託料 6,228万4,492円である。

翌年度への繰越額は 8億2,821万4,000円で、前年度に比べ 8億9,996万7,000円（52.1%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

| 項     | 目       | 繰越額         | 備考              |
|-------|---------|-------------|-----------------|
| 社会福祉費 | 社会福祉総務費 | 57,000,000  | 地域生活支援事業費       |
|       | 社会福祉施設費 | 279,006,000 | 障害者福祉施設整備費補助    |
|       | 老人福祉施設費 | 267,960,000 | 特別養護老人ホーム等整備費補助 |
|       | 計       | 603,966,000 |                 |
| 児童福祉費 | 児童福祉施設費 | 224,248,000 | 保育所等緊急整備事業費     |
| 合計    |         | 828,214,000 |                 |

#### 第4款 衛生費

| 区分     | 24年度           | 23年度           | 比較増減           |             |       |
|--------|----------------|----------------|----------------|-------------|-------|
|        |                |                | 額              | 率           |       |
| 予      | 円              | 円              | 円              | %           |       |
| 算      | 予 算 額          | 32,191,748,000 | 31,829,405,000 | 362,343,000 | 1.1   |
| 現      | 継続費及び繰越事業費繰越額  | 624,950,000    | 262,366,000    | 362,584,000 | 138.2 |
|        | 予備費支出額         | 0              | 0              | 0           | -     |
| 額      | 計              | 32,816,698,000 | 32,091,771,000 | 724,927,000 | 2.3   |
| 支出済額   | 30,861,872,546 | 31,089,358,798 | △ 227,486,252  | △ 0.7       |       |
| 翌年度繰越額 | 45,543,000     | 624,950,000    | △ 579,407,000  | △ 92.7      |       |
| 不用額    | 1,909,282,454  | 377,462,202    | 1,531,820,252  | 405.8       |       |
| 執行率    | %              | %              | △ 2.9 ポイント     |             |       |
|        | 94.0           | 96.9           |                |             |       |

支出済額は、前年度に比べ 2億2,748万6,252円（0.7%）減少している。これは主として、九州国際重粒子線がん治療センター診断装置等整備費補助が増加したこと等により公衆衛生費が12億3,493万4,687円増加したものの、地域医療再生基金への積立金が減少したこと等により医薬費が7億9,083万755円、緊急時環境放射線モニタリング対策費が減少したこと等により環境衛生費が5億1,257万4,698円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 190億3,481万8,884円（衛生費に占める割合 61.7%）、扶助費 33億1,845万36円、給料・職員手当等 25億9,854万8,370円、積立金 23億4,069万2,946円、共済費 9億6,597万2,482円である。

前年度からの繰越額 6億2,495万円（決算額 5億5,522万4,195円）は、電源開発関連放射能対策費、原子力防災対策強化事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 15億3,182万252円（405.8%）と大幅に増加している。これは主として、医療施設耐震改修等臨時特例基金への積立金で不用額が生じたためである。

不用額の主なものは、積立金 14億2,610万8,054円、負担金、補助及び交付金 1億7,425万6,016円、扶助費 1億3,227万6,964円である。

翌年度への繰越額は 4,554万3,000円で、前年度に比べ5億7,940万7,000円（92.7%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

| 項     | 目         | 繰越額        | 備考              |
|-------|-----------|------------|-----------------|
| 医 薬 費 | 医 務 費     | 31,489,000 | 医療施設耐震改修促進事業費補助 |
|       | 保健師等指導管理費 | 14,054,000 | 病院内保育所施設整備事業費補助 |
|       | 計         | 45,543,000 |                 |

#### 第5款 労働費

| 区 分           | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減         |        |
|---------------|---------------|---------------|-----------------|--------|
|               |               |               | 額               | 率      |
|               | 円             | 円             | 円               | %      |
| 予 算 額         | 5,461,775,000 | 6,697,174,000 | △ 1,235,399,000 | △ 18.4 |
| 継続費及び繰越事業費繰越額 | 0             | 0             | 0               | -      |
| 現 予 備 費 支 出 額 | 0             | 48,837,000    | △ 48,837,000    | 皆減     |
| 計             | 5,461,775,000 | 6,746,011,000 | △ 1,284,236,000 | △ 19.0 |
| 支 出 済 額       | 5,377,518,835 | 6,538,334,418 | △ 1,160,815,583 | △ 17.8 |
| 翌年度繰越額        | 0             | 0             | 0               | -      |
| 不 用 額         | 84,256,165    | 207,676,582   | △ 123,420,417   | △ 59.4 |
| 執 行 率         | %<br>98.5     | %<br>96.9     | 1.6 ポイント        |        |

支出済額は、前年度に比べ 11億6,081万5,583円（17.8%）減少している。これは主として、雇用基金市町村事業費補助が減少したこと等により労政費が11億205万5,282円減少したためである。

支出済額の主なものは、積立金 25億6,545万5,323円、負担金、補助及び交付金 14億7,417万5,212円、委託料 6億3,929万7,850円、給料・職員手当等 3億2,127万7,639円である。

不用額は、前年度に比べ 1億2,342万417円（59.4%）減少している。

不用額の主なものは、委託料 3,900万4,650円、負担金、補助及び交付金 2,909万1,788円である。

## 第6款 農林水産業費

| 区 分           | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減         |        |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
|               |                |                | 額               | 率      |
|               | 円              | 円              | 円               | %      |
| 予 算 額         | 38,447,266,000 | 35,178,994,000 | 3,268,272,000   | 9.3    |
| 現 算 額         |                |                |                 |        |
| 継続費及び繰越事業費繰越額 | 4,606,747,810  | 6,263,922,756  | △ 1,657,174,946 | △ 26.5 |
| 予備費支出額        | 111,791,000    | 0              | 111,791,000     | 皆増     |
| 計             | 43,165,804,810 | 41,442,916,756 | 1,722,888,054   | 4.2    |
| 支 出 済 額       | 29,345,496,322 | 36,398,438,874 | △ 7,052,942,552 | △ 19.4 |
| 翌年度繰越額        | 13,403,016,048 | 4,606,747,810  | 8,796,268,238   | 190.9  |
| 不 用 額         | 417,292,440    | 437,730,072    | △ 20,437,632    | △ 4.7  |
| 執 行 率         | %<br>68.0      | %<br>87.8      | △ 19.8 ポイント     |        |

支出済額は、前年度に比べ 70億5,294万2,552円（19.4%）減少している。これは主として、国営土地改良事業負担金が減少したこと等により農地費が 40億6,219万3,019円、森林整備加速化・林業再生事業費が減少したこと等により林業費が 15億1,627万3,099円、食糧自給率向上・産地再生緊急対策事業費が減少したこと等により農業費が 10億643万5,376円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 115億269万3,410円、工事請負費 71億551万2,947円、給料・職員手当等 52億1,691万8,687円、委託料 17億2,766万3,968円、共済費 12億4,444万9,207円である。

前年度からの繰越額 46億674万7,810円（決算額 45億8,846万6,473円）は、農地防災交付金事業費、県営地域水田農業支援緊急整備事業費、沿岸漁業振興対策事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2,043万7,632円（4.7%）減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1億1,654万7,440円、委託料 8,958万3,868円、需用費 7,366万2,201円である。

翌年度への繰越額は 134億301万6,048円で、前年度に比べ 87億9,626万8,238円（190.9%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

| 項       | 目             | 繰越額            | 備考                                    |
|---------|---------------|----------------|---------------------------------------|
| 農 業 費   |               | 円              |                                       |
|         | 農 業 改 良 普 及 費 | 8,093,000      | 地域農業改良普及センター施設設備整備費                   |
|         | 農 業 振 興 費     | 1,803,000      | 経営体育成総合対策事業費                          |
|         | 農 作 物 対 策 費   | 22,060,000     | 強い農業づくり総合対策事業費                        |
|         | 計             | 31,956,000     |                                       |
| 農 地 費   | 土 地 改 良 費     | 3,750,126,475  | 農業農村基盤整備交付金事業費<br>1,609,275,225円等 8事項 |
|         | 農 地 防 災 事 業 費 | 5,876,913,000  | 農村地域防災減災事業費<br>3,721,400,000円等 7事項    |
|         | 計             | 9,627,039,475  |                                       |
| 林 業 費   | 林 業 振 興 費     | 116,921,400    | 森林整備加速化・林業再生事業費<br>109,526,000円等 3事項  |
|         | 造 林 費         | 194,114,000    | 造林事業費                                 |
|         | 林 道 費         | 241,590,500    | 森林基盤整備交付金事業費<br>200,060,500円等 3事項     |
|         | 治 山 費         | 1,626,726,823  | 森林保全整備交付金事業費<br>654,862,457円等 6事項     |
|         | 計             | 2,179,352,723  |                                       |
| 水 産 業 費 | 水 産 業 振 興 費   | 1,301,451,000  | 沿岸漁場整備開発事業費<br>820,000,000円等 2事項      |
|         | 漁 港 費         | 259,466,850    | 市町村営漁港漁村活性化対策事業費<br>96,200,000円等 6事項  |
|         | 計             | 1,560,917,850  |                                       |
| 合 計     |               | 13,399,266,048 |                                       |

事故繰越し

| 項     | 目             | 繰越額            | 備考         |
|-------|---------------|----------------|------------|
| 農 地 費 | 農 地 防 災 事 業 費 | 円<br>3,750,000 | ため池災害防止事業費 |

(事故繰越しの理由)

ため池災害：平成25年2月中旬の豪雨により被災した現場の復旧に不測の日数を要し、年度防止事業費内に工事が完了しなかったため。

## 第7款 商 工 費

| 区 分           | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減         |        |
|---------------|----------------|----------------|-----------------|--------|
|               |                |                | 額               | 率      |
|               | 円              | 円              | 円               | %      |
| 予 算 額         | 33,603,780,000 | 37,897,482,000 | △ 4,293,702,000 | △ 11.3 |
| 現 算 額         |                |                |                 |        |
| 継続費及び繰越事業費繰越額 | 0              | 384,513,000    | △ 384,513,000   | 皆減     |
| 予備費支出額        | 0              | 15,681,000     | △ 15,681,000    | 皆減     |
| 計             | 33,603,780,000 | 38,297,676,000 | △ 4,693,896,000 | △ 12.3 |
| 支 出 済 額       | 33,391,424,178 | 38,112,960,897 | △ 4,721,536,719 | △ 12.4 |
| 翌年度繰越額        | 148,299,800    | 0              | 148,299,800     | 皆増     |
| 不 用 額         | 64,056,022     | 184,715,103    | △ 120,659,081   | △ 65.3 |
| 執 行 率         | %<br>99.4      | %<br>99.5      | △ 0.1 ポイント      |        |

支出済額は、前年度に比べ 47億2,153万6,719円（12.4%）減少している。これは主として、吉野ヶ里メガソーラー設置事業費が減少したこと等により工鉦業費が 42億4,647万8,804円、義援金付きプレミアム商品券発行事業費補助が減少したこと等により商業費が 4億4,688万3,921円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 270億5,800万円（商工費に占める割合 81.0%）、負担金、補助及び交付金 33億7,533万2,483円、給料・職員手当等 10億8,301万4,761円、工事請負費 3億2,853万7,320円、委託料 3億2,744万8,710円である。

不用額は、前年度に比べ 1億2,065万9,081円（65.3%）減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,813万9,277円、旅費 1,099万3,364円、委託料 864万3,085円、需用費 795万2,646円である。

翌年度への繰越額は 1億4,829万9,800円で、繰越状況は、次表のとおりである。

### 繰越明許費

| 項       | 目             | 繰 越 額       | 備 考           |
|---------|---------------|-------------|---------------|
|         |               | 円           |               |
| 工 鉦 業 費 | 工 鉦 業 振 興 費   | 12,752,800  | ぼた山等環境整備事業費   |
|         | 企 業 誘 致 対 策 費 | 135,547,000 | メガソーラー設置促進事業費 |
|         | 計             | 148,299,800 |               |

## 第8款 土 木 費

| 区 分     |                   | 24 年 度              | 23 年 度              | 比 較 増 減             |           |
|---------|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-----------|
|         |                   |                     |                     | 額                   | 率         |
| 予<br>算  | 予 算 額             | 円<br>59,968,360,000 | 円<br>49,096,629,000 | 円<br>10,871,731,000 | %<br>22.1 |
|         | 継続費及び繰越<br>事業費繰越額 | 14,582,501,510      | 21,676,033,611      | △ 7,093,532,101     | △ 32.7    |
| 現<br>額  | 予備費支出額            | 12,000,000          | 0                   | 12,000,000          | 皆増        |
|         | 計                 | 74,562,861,510      | 70,772,662,611      | 3,790,198,899       | 5.4       |
| 支 出 済 額 |                   | 49,698,847,827      | 55,782,385,360      | △ 6,083,537,533     | △ 10.9    |
| 翌年度繰越額  |                   | 23,780,391,824      | 14,582,501,510      | 9,197,890,314       | 63.1      |
| 不 用 額   |                   | 1,083,621,859       | 407,775,741         | 675,846,118         | 165.7     |
| 執 行 率   |                   | %<br>66.7           | %<br>78.8           | △ 12.1 ポイント         |           |

支出済額は、前年度に比べ 60億8,353万7,533円（10.9%）減少している。これは主として、道路整備交付金事業費が減少したこと等により道路橋りょう費が 28億3,989万7,506円、多目的ダム建設費が減少したこと等により河川海岸費が 16億8,734万7,688円、街路整備交付金事業費が減少したこと等により都市計画費が 11億8,270万140円、港湾整備費が減少したこと等により港湾費が 5億811万1,146円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 232億7,240万1,900円、負担金、補助及び交付金 83億7,846万2,905円、委託料 72億5,379万3,385円、補償、補填及び賠償金 34億8,231万8,341円、給料・職員手当等 34億3,471万8,085円である。

前年度からの繰越額 145億8,250万1,510円（決算額 145億3,769万256円）は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費、砂防施設等整備交付金事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 6億7,584万6,118円（165.7%）増加している。

不用額の主なものは、工事請負費 4億8,602万1,090円、負担金、補助及び交付金 3億8,849万2,634円、需用費 9,676万8,918円、委託料 4,830万3,811円である。

翌年度への繰越額は 237億8,039万1,824円で、前年度に比べ 91億9,789万314円（63.1%）増加しており、繰越状況は、次表のとおりである。

### 継続費逓次繰越

| 項     | 目         | 繰 越 額            | 備 考                                       |
|-------|-----------|------------------|---|
| 住 宅 費 | 住 宅 建 設 費 | 円<br>245,917,900 | 県営住宅城西団地(10棟)ストック総合改善事業 152,722,000円等 2事項 |

繰越明許費

| 項       | 目               | 繰越額            | 備考                                   |
|---------|-----------------|----------------|--------------------------------------|
| 土木管理費   | 建築指導費           | 90,359,000     | 建築指導整備交付金事業費<br>51,603,000円等 3事項     |
| 道路橋りょう費 | 道路橋りょう総務費       | 127,444,150    | 道路橋りょう調査費                            |
|         | 道路橋りょう<br>新設改良費 | 14,007,547,680 | 道路整備交付金事業費<br>8,930,615,230円等 10事項   |
|         | 計               | 14,134,991,830 |                                      |
| 河川海岸費   | 河川総務費           | 5,936,000      | ダム対策費                                |
|         | 河川改良費           | 4,116,396,360  | 河川整備交付金事業費<br>2,884,287,000円等 8事項    |
|         | 砂防費             | 1,749,404,884  | 砂防施設等整備交付金事業費<br>1,543,657,850円等 3事項 |
|         | 海岸保全費           | 75,649,600     | 建設海岸保全施設整備交付金事業費<br>49,640,000円等 2事項 |
|         | 計               | 5,947,386,844  |                                      |
| 港湾費     | 港湾建設費           | 432,040,000    | 港湾整備交付金事業費<br>314,640,000円等 4事項      |
| 都市計画費   | 都市計画総務費         | 1,050,000      | 景観整備交付金事業                            |
|         | 街路事業費           | 1,574,056,000  | 街路整備交付金事業費<br>1,231,486,000円等 5事項    |
|         | 公園費             | 679,960,600    | 公園整備交付金事業費<br>595,190,600円等 2事項      |
|         | 計               | 2,255,066,600  |                                      |
| 住宅費     | 住宅管理費           | 5,242,000      | 県営住宅管理費                              |
|         | 住宅建設費           | 669,387,650    | 住宅建設整備交付金事業費                         |
|         | 計               | 674,629,650    |                                      |
| 合計      |                 | 23,534,473,924 |                                      |

第9款 警察費

| 区分     | 24年度           | 23年度           | 比較増減        |       |
|--------|----------------|----------------|-------------|-------|
|        |                |                | 額           | 率     |
| 予算額    | 22,680,431,000 | 21,727,203,000 | 953,228,000 | 4.4   |
| 現算額    | 22,706,025,789 | 22,086,483,589 | 619,542,200 | 2.8   |
| 支出済額   | 22,347,279,297 | 21,856,165,245 | 491,114,052 | 2.2   |
| 翌年度繰越額 | 116,011,251    | 25,594,789     | 90,416,462  | 353.3 |
| 不用額    | 242,735,241    | 204,723,555    | 38,011,686  | 18.6  |
| 執行率    | 98.4%          | 99.0%          | △ 0.6 ポイント  |       |

支出済額は、前年度に比べ 4億9,111万4,052円（2.2%）増加している。これは主として、警察署改築費が増加したこと等により警察管理費が 2億9,281万7,571円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 148億7,522万2,453円（警察費に占める割合 66.6%）、共済費 26億1,530万1,262円、工事請負費 16億6,103万2,361円、需用費 8億9,420万8,545円、委託料 8億513万5,121円である。

前年度からの繰越額 2,559万4,789円（決算額 1,547万4,900円）は、庁舎等施設整備費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3,801万1,686円（18.6%）増加している。

不用額の主なものは、給料・職員手当等 1億2,446万5,547円、工事請負費 5,295万6,639円、委託料 1,657万8,313円である。

翌年度への繰越額は 1億1,601万1,251円で、前年度に比べ 9,041万6,462円（353.3%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 継続費通次繰越

| 項     | 目     | 繰越額             | 備考                            |
|-------|-------|-----------------|-------------------------------|
| 警察管理費 | 警察施設費 | 24,013,251<br>円 | 新設警察署建設事業<br>23,769,335円等 2事項 |

#### 繰越明許費

| 項     | 目       | 繰越額             | 備考        |
|-------|---------|-----------------|-----------|
| 警察活動費 | 交通指導取締費 | 91,998,000<br>円 | 交通安全施設整備費 |

### 第10款 教育費

| 区分            | 24年度                | 23年度                | 比較増減               |          |
|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|----------|
|               |                     |                     | 額                  | 率        |
| 予算額           | 97,156,895,000<br>円 | 91,798,958,000<br>円 | 5,357,937,000<br>円 | 5.8<br>% |
| 継続費及び繰越事業費繰越額 | 742,588,314         | 964,788,115         | △ 222,199,801      | △ 23.0   |
| 現予備費支出額       | 25,103,000          | 0                   | 25,103,000         | 皆増       |
| 計             | 97,924,586,314      | 92,763,746,115      | 5,160,840,199      | 5.6      |
| 支出済額          | 94,032,889,281      | 91,209,724,063      | 2,823,165,218      | 3.1      |
| 翌年度繰越額        | 3,344,994,476       | 742,588,314         | 2,602,406,162      | 350.5    |
| 不用額           | 546,702,557         | 811,433,738         | △ 264,731,181      | △ 32.6   |
| 執行率           | 96.0<br>%           | 98.3<br>%           | △ 2.3 ポイント         |          |

支出済額は、前年度に比べ 28億2,316万5,218円（3.1%）増加している。これは主として、県有施設耐震改修事業費が減少したこと等により保健体育費が 8億3,176万6,161円減少したものの、退職手当が増加したこと等により教育総務費が 26億6,393万157円、県立学校耐震改修促進事業費が増加したこと等により高等学校費が 7億9,407万3,412円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 645億3,629万9,324円（教育費に占める割合 68.6%）、共済費 137億8,378万9,563円、負担金、補助及び交付金 63億3,771万3,473円、工事請負費 27億1,630万9,972円、委託料 23億1,027万9,186円である。

前年度からの繰越額 7億4,258万8,314円（決算額 7億2,536万8,192円）は、校舎等施設整備費、県立学校耐震改修促進事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 2億6,473万1,181円（32.6%）減少している。

不用額の主なものは、給料・職員手当等 2億794万7,987円、共済費 7,615万6,411円、工事請負費 4,697万9,624円、備品購入費 3,601万8,640円である。

翌年度への繰越額は 33億4,499万4,476円で、前年度に比べ 26億240万6,162円（350.5%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

#### 継続費通次繰越

| 項     | 目     | 繰越額              | 備考                                |
|-------|-------|------------------|-----------------------------------|
| 高等学校費 | 学校建設費 | 316,615,356<br>円 | 県立学校耐震改修促進事業<br>234,014,600円等 3事項 |

#### 繰越明許費

| 項       | 目         | 繰越額              | 備考                              |
|---------|-----------|------------------|---------------------------------|
| 教育総務費   | 教育連絡調整費   | 354,172,000<br>円 | 学校教育情報化推進事業費                    |
|         | 私立学校教育振興費 | 206,541,000      | 私立学校施設設備整備費補助                   |
|         | 計         | 560,713,000      |                                 |
| 中学校費    | 学校建設費     | 41,996,000       | 校舎等施設整備費                        |
| 高等学校費   | 教育振興費     | 605,134,000      | 産業教育設備整備費                       |
|         | 学校建設費     | 1,335,868,000    | 校舎等施設整備費<br>1,163,760,150円等 2事項 |
|         | 計         | 1,941,002,000    |                                 |
| 特別支援学校費 | 特別支援学校費   | 352,763,000      | 校舎等施設整備費<br>339,058,000円等 2事項   |
| 社会教育費   | 社会教育施設費   | 114,917,000      | 県有施設耐震改修促進事業費                   |
| 保健体育費   | 体育施設費     | 16,988,120       | 県有施設耐震改修促進事業費                   |
| 合       | 計         | 3,028,379,120    |                                 |

## 第11款 災害復旧費

| 区 分              |                   | 24 年 度             | 23 年 度             | 比 較 増 減          |          |
|------------------|-------------------|--------------------|--------------------|------------------|----------|
|                  |                   |                    |                    | 額                | 率        |
| 予<br>算<br>現<br>額 | 予 算 額             | 円<br>1,287,430,000 | 円<br>1,174,539,000 | 円<br>112,891,000 | %<br>9.6 |
|                  | 継続費及び繰越<br>事業費繰越額 | 122,831,735        | 1,666,012,361      | △ 1,543,180,626  | △ 92.6   |
|                  | 予備費支出額            | 0                  | 0                  | 0                | -        |
|                  | 計                 | 1,410,261,735      | 2,840,551,361      | △ 1,430,289,626  | △ 50.4   |
| 支 出 済 額          |                   | 1,179,698,133      | 2,680,245,308      | △ 1,500,547,175  | △ 56.0   |
| 翌 年 度 繰 越 額      |                   | 224,723,785        | 122,831,735        | 101,892,050      | 83.0     |
| 不 用 額            |                   | 5,839,817          | 37,474,318         | △ 31,634,501     | △ 84.4   |
| 執 行 率            |                   | %<br>83.7          | %<br>94.4          | △ 10.7 ポイント      |          |

支出済額は、前年度に比べ 15億54万7,175円（56.0%）減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 9億2,905万1,377円（災害復旧費に占める割合 78.8%）、工事請負費 1億2,068万6,750円、委託料 1億960万25円である。

前年度からの繰越額 1億2,283万1,735円（決算額 1億2,257万3,735円）は、林道災害復旧費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3,163万4,501円（84.4%）減少している。

不用額の主なものは、工事請負費 394万8,050円である。

翌年度への繰越額は 2億2,472万3,785円で、前年度に比べ 1億189万2,050円（83.0%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

### 繰越明許費

| 項                        | 目                     | 繰 越 額       | 備 考                           |
|--------------------------|-----------------------|-------------|-------------------------------|
| 農 林 水 産 施 設<br>災 害 復 旧 費 |                       | 円           |                               |
|                          | 農地等災害復旧費              | 108,502,085 | 農地等災害復旧費<br>107,386,085円等 2事項 |
|                          | 林道災害復旧費               | 43,715,000  | 林道災害復旧費                       |
|                          | 林地荒廃防止施設<br>災 害 復 旧 費 | 6,400,000   | 林地荒廃防止施設災害復旧事業費               |
|                          | 計                     | 158,617,085 |                               |
| 土 木 施 設<br>災 害 復 旧 費     | 土木災害復旧費               | 66,106,700  | 土木災害復旧費<br>61,270,000円等 2事項   |
| 合 計                      |                       | 224,723,785 |                               |

## 第12款 公 債 費

| 区 分              |                   | 24 年 度              | 23 年 度              | 比 較 増 減              |            |
|------------------|-------------------|---------------------|---------------------|----------------------|------------|
|                  |                   |                     |                     | 額                    | 率          |
| 予<br>算<br>現<br>額 | 予 算 額             | 円<br>65,344,387,000 | 円<br>68,653,412,000 | 円<br>△ 3,309,025,000 | %<br>△ 4.8 |
|                  | 継続費及び繰越<br>事業費繰越額 | 0                   | 0                   | 0                    | -          |
|                  | 予備費支出額            | 0                   | 0                   | 0                    | -          |
|                  | 計                 | 65,344,387,000      | 68,653,412,000      | △ 3,309,025,000      | △ 4.8      |
| 支 出 済 額          |                   | 65,304,622,578      | 68,609,730,773      | △ 3,305,108,195      | △ 4.8      |
| 翌 年 度 繰 越 額      |                   | 0                   | 0                   | 0                    | -          |
| 不 用 額            |                   | 39,764,422          | 43,681,227          | △ 3,916,805          | △ 9.0      |
| 執 行 率            |                   | %<br>99.9           | %<br>99.9           | 0.0 ポイント             |            |

支出済額は、前年度に比べ 33億510万8,195円（4.8%）減少している。これは主として、「さが県民債（5年満期一括償還）」の償還額が減少したためである。

支出済額の主なものは、元金 569億7,592万9,919円、利子 83億2,814万7,395円（県債に係るもの 83億2,412万701円、一時借入に係るもの 402万6,694円）である。

一時借入金の借入れ最高額は 191億4,358万7,118円で、限度額 900億円の範囲内となっている。

24年度末県債残高は 6,985億3,818万5,827円で、前年度末に比べ 20億7,577万81円（0.3%）増加している。

不用額は、前年度に比べ 391万6,805円（9.0%）減少している。

不用額は、償還金、利子及び割引料 2,517万3,306円、繰出金 1,459万1,116円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

| 区 分    | 公債費支出額 A                  | 歳出決算額 B                    | A / B × 100 | 備 考 |
|--------|---------------------------|----------------------------|-------------|-----|
|        | 円                         | 円                          | %           |     |
| 20 年 度 | 63,285,148,195<br>(△2.3%) | 419,397,867,637<br>(1.7%)  | 15.1        |     |
| 21 年 度 | 62,626,268,786<br>(△1.0%) | 478,324,172,484<br>(14.1%) | 13.1        |     |
| 22 年 度 | 67,398,626,064<br>(7.6%)  | 455,267,104,854<br>(△4.8%) | 14.8        |     |
| 23 年 度 | 68,609,730,773<br>(1.8%)  | 442,302,279,997<br>(△2.8%) | 15.5        |     |
| 24 年 度 | 65,304,622,578<br>(△4.8%) | 423,277,895,527<br>(△4.3%) | 15.4        |     |

(注) ( ) は、対前年度増減率である。

### 第13款 諸支出金

| 区 分               | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減       |        |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|--------|
|                   |                |                | 額             | 率      |
|                   | 円              | 円              | 円             | %      |
| 予 算 額             | 16,745,261,000 | 17,161,350,000 | △ 416,089,000 | △ 2.4  |
| 現 額               |                |                |               |        |
| 継続費及び繰越<br>事業費繰越額 | 0              | 0              | 0             | -      |
| 予備費支出額            | 0              | 0              | 0             | -      |
| 計                 | 16,745,261,000 | 17,161,350,000 | △ 416,089,000 | △ 2.4  |
| 支 出 済 額           | 16,730,189,481 | 17,026,504,997 | △ 296,315,516 | △ 1.7  |
| 翌年度繰越額            | 0              | 0              | 0             | -      |
| 不 用 額             | 15,071,519     | 134,845,003    | △ 119,773,484 | △ 88.8 |
| 執 行 率             | 99.9%          | 99.2%          | 0.7 ポイント      |        |

支出済額は、前年度に比べ 2億9,631万5,516円（1.7%）減少している。これは主として、自動車取得税交付金 1億8,404万4,000円等が増加したものの、地方消費税清算金 4億1,889万9,625円等が減少したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 89億9,812万2,075円（諸支出金に占める割合 53.8%）、償還金、利子及び割引料 77億3,206万7,406円である。

不用額は、前年度に比べ 1億1,977万3,484円（88.8%）減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,481万8,925円である。

### 第14款 予 備 費

| 区 分               | 24 年 度      | 23 年 度      | 比 較 増 減      |        |
|-------------------|-------------|-------------|--------------|--------|
|                   |             |             | 額            | 率      |
|                   | 円           | 円           | 円            | %      |
| 議 決 予 算 額         | 300,000,000 | 313,000,000 | △ 13,000,000 | △ 4.2  |
| 予 備 費 充 用 額       | 149,194,000 | 114,539,000 | 34,655,000   | 30.3   |
| 不 用 額             | 150,806,000 | 198,461,000 | △ 47,655,000 | △ 24.0 |
| 予算額に対する<br>充用額の比率 | 49.7%       | 36.6%       | 13.1 ポイント    |        |

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

| 款 別         | 充 用 額       | 内 容   |
|-------------|-------------|---|
|             | 円           |   |
| 総 務 費       | 300,000     | ・平成24年7月九州北部豪雨に対する熊本県への災害見舞金  |
| 農 林 水 産 業 費 | 111,791,000 | ・平成24年7月集中豪雨に係る有明海沿岸流木等除去費<br>農地防災事業費 91,131,000円<br>・平成24年7月集中豪雨に係る有明海浮遊流木等除去費<br>水産業振興費 11,210,000円<br>・平成24年7月集中豪雨に係る有明海沿岸流木等除去費<br>漁港費 9,450,000円 |
| 土 木 費       | 12,000,000  | ・平成24年7月集中豪雨に係る有明海沿岸流木等除去費  |
| 教 育 費       | 25,103,000  | ・平成24年6月26日に発生した総合体育館（体操場・小競技場・トレーニング室）火災の解体等応急対策に係る経費  |
| 計           | 149,194,000 |   |

# 特 別 会 計



特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

| 区分                   | 平成24年度                     |                            | 平成23年度                |                          | 平成22年度                     |                            | 対前年度比較増減額及び増減率(上段)     |                          |  |  |   |
|----------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------|--------------------------|--|--|---|
|                      | 予算現額                       | 支出済額                       | 翌年度繰越額                | 不用額                      | 予算現額                       | 支出済額                       | 翌年度繰越額                 | 不用額                      |  |  |   |
| 災害救助基金               | (0.0)<br>1,846,000         | (0.0)<br>1,844,359         | (-)                   | (0.0)<br>1,641           | (0.0)<br>2,937,000         | (0.0)<br>2,395,108         | (-)                    | (0.0)<br>541,892         | ( $\Delta$ 23.0)<br>$\Delta$ 550,749       | (-)                                      | (大幅増)<br>$\Delta$ 540,251                 |
| 母子寡婦福祉資金             | (0.4)<br>434,735,000       | (0.3)<br>292,870,160       | (-)                   | (4.3)<br>141,864,840     | (0.7)<br>686,657,000       | (0.4)<br>428,439,753       | (-)                    | (8.6)<br>258,217,247     | ( $\Delta$ 31.6)<br>$\Delta$ 135,569,593   | (-)                                      | ( $\Delta$ 45.1)<br>$\Delta$ 116,352,407  |
| 就農支援資金               | (0.3)<br>395,909,000       | (0.1)<br>86,894,261        | (-)                   | (9.5)<br>309,014,739     | (0.2)<br>210,539,000       | (0.1)<br>78,514,479        | (-)                    | (4.4)<br>132,024,521     | ( 10.7)<br>8,379,782                       | (-)                                      | ( 134.1)<br>176,990,218                   |
| 小規模企業者等設備導入等事業支援     | (1.5)<br>1,844,630,000     | (0.5)<br>548,521,088       | (-)                   | (39.7)<br>1,296,108,912  | (1.7)<br>1,730,022,000     | (0.5)<br>520,148,304       | (-)                    | (40.3)<br>1,209,873,696  | ( 6.6)<br>28,372,784                       | (-)                                      | ( 7.1)<br>86,235,216                      |
| 財政調整積立金              | (5.4)<br>6,463,355,000     | (5.6)<br>6,463,354,327     | (-)                   | (0.0)<br>673             | (2.8)<br>2,926,164,000     | (2.9)<br>2,926,163,058     | (-)                    | (0.0)<br>942             | ( 120.9)<br>3,537,191,000                  | (-)                                      | ( $\Delta$ 28.6)<br>$\Delta$ 269          |
| 証紙                   | (2.5)<br>3,033,967,000     | (2.6)<br>2,952,863,963     | (-)                   | (2.5)<br>81,103,037      | (2.7)<br>2,803,028,000     | (2.8)<br>2,767,150,820     | (-)                    | (1.2)<br>35,877,180      | ( 6.7)<br>185,713,143                      | (-)                                      | ( 126.1)<br>45,225,857                    |
| 土地取得                 | (0.0)<br>40,728,000        | (0.0)<br>40,727,670        | (-)                   | (0.0)<br>330             | (0.0)<br>44,523,000        | (0.0)<br>44,521,986        | (-)                    | (0.0)<br>1,014           | ( $\Delta$ 8.5)<br>$\Delta$ 3,794,316      | (-)                                      | ( $\Delta$ 67.5)<br>$\Delta$ 684          |
| 産業用地造成事業             | (0.6)<br>738,123,000       | (0.6)<br>736,732,655       | (-)                   | (0.0)<br>1,390,345       | (2.5)<br>2,549,954,000     | (2.5)<br>2,546,761,462     | (-)                    | (0.1)<br>3,192,538       | ( $\Delta$ 71.1)<br>$\Delta$ 1,810,028,807 | (皆減)<br>0                                | ( $\Delta$ 56.5)<br>$\Delta$ 1,802,193    |
| 林業改善資金               | (0.2)<br>182,300,000       | (0.0)<br>256,867           | (-)                   | (5.6)<br>182,043,133     | (0.2)<br>173,537,000       | (0.0)<br>342,292           | (-)                    | (5.8)<br>173,194,708     | ( $\Delta$ 25.0)<br>$\Delta$ 85,425        | (-)                                      | ( 5.1)<br>8,848,425                       |
| 沿岸漁業改善資金             | (0.5)<br>561,413,000       | (0.0)<br>54,110,254        | (-)                   | (15.5)<br>507,302,746    | (0.4)<br>427,795,000       | (0.0)<br>22,241,588        | (-)                    | (13.5)<br>405,553,412    | ( 143.3)<br>31,868,666                     | (-)                                      | ( 25.1)<br>101,749,334                    |
| 公債管理                 | (75.3)<br>89,606,684,000   | (77.4)<br>89,592,092,884   | (-)                   | (0.4)<br>14,591,116      | (82.9)<br>85,757,469,000   | (85.6)<br>85,742,865,059   | (-)                    | (0.5)<br>14,603,931      | ( 4.5)<br>3,849,227,815                    | (-)                                      | ( $\Delta$ 0.1)<br>$\Delta$ 12,815        |
| 育英資金                 | (1.3)<br>1,605,424,000     | (1.0)<br>1,110,195,976     | (-)                   | (15.2)<br>495,228,024    | (1.4)<br>1,421,374,000     | (0.9)<br>932,543,131       | (-)                    | (16.3)<br>488,830,869    | ( 19.1)<br>177,652,845                     | (-)                                      | ( 1.3)<br>6,397,155                       |
| 港湾整備事業               | (1.4)<br>1,701,643,000     | (1.2)<br>1,384,959,544     | (100.0)<br>77,000,000 | (7.3)<br>239,683,456     | (1.2)<br>1,206,941,000     | (0.8)<br>808,649,004       | (100.0)<br>275,900,000 | (4.1)<br>122,391,996     | ( 71.3)<br>576,310,540                     | ( $\Delta$ 72.1)<br>$\Delta$ 198,900,000 | ( 95.8)<br>117,291,460                    |
| 地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金 | (10.4)<br>12,415,291,000   | (10.7)<br>12,415,289,954   | (-)                   | (0.0)<br>1,046           | (3.4)<br>3,546,891,000     | (3.4)<br>3,385,888,861     | (-)                    | (5.4)<br>161,002,139     | ( 266.7)<br>9,029,401,093                  | (-)                                      | ( $\Delta$ 100.0)<br>$\Delta$ 161,001,093 |
| 合計                   | (100.0)<br>119,026,048,000 | (100.0)<br>115,680,713,962 | (100.0)<br>77,000,000 | (100.0)<br>3,268,334,038 | (100.0)<br>103,487,831,000 | (100.0)<br>100,206,624,915 | (100.0)<br>275,900,000 | (100.0)<br>3,005,306,085 | ( 15.4)<br>15,474,089,047                  | ( $\Delta$ 72.1)<br>$\Delta$ 198,900,000 | ( 8.8)<br>263,027,953                     |

(注) 24年度、23年度欄の( )は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

## 災害救助基金特別会計

### (歳 入)

| 区 分                                 | 24 年 度    | 23 年 度    | 比 較 増 減     |        |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-------------|--------|
|                                     |           |           | 額           | 率      |
|                                     | 円         | 円         | 円           | %      |
| 予 算 現 額                             | 1,846,000 | 2,937,000 | △ 1,091,000 | △ 37.1 |
| 調 定 額                               | 1,844,359 | 2,395,108 | △ 550,749   | △ 23.0 |
| 収 入 済 額                             | 1,844,359 | 2,395,108 | △ 550,749   | △ 23.0 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0         | 0         | 0           | —      |
| 収 入 未 済 額                           | 0         | 0         | 0           | —      |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 1,641   | △ 541,892 | 540,251     | —      |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | 99.9 %    | 81.5 %    | 18.4 ポイント   |        |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 100.0     | 100.0     | 0.0 "       |        |

### (歳 出)

| 区 分     | 24 年 度    | 23 年 度    | 比 較 増 減     |        |
|---------|-----------|-----------|-------------|--------|
|         |           |           | 額           | 率      |
|         | 円         | 円         | 円           | %      |
| 予 算 現 額 | 1,846,000 | 2,937,000 | △ 1,091,000 | △ 37.1 |
| 支 出 済 額 | 1,844,359 | 2,395,108 | △ 550,749   | △ 23.0 |
| 翌年度繰越額  | 0         | 0         | 0           | —      |
| 不 用 額   | 1,641     | 541,892   | △ 540,251   | △ 99.7 |
| 執 行 率   | 99.9 %    | 81.5 %    | 18.4 ポイント   |        |

収入済額の内訳は、災害救助基金からの繰入金 101万5,140円、基金利子 82万9,219円である。  
支出済額の内訳は、需用費 101万5,140円、積立金 82万9,219円である。

## 母子寡婦福祉資金特別会計

### (歳入)

| 区 分                                 | 24 年 度           | 23 年 度           | 比 較 増 減            |             |
|-------------------------------------|------------------|------------------|--------------------|-------------|
|                                     |                  |                  | 額                  | 率           |
| 予 算 現 額                             | 円<br>434,735,000 | 円<br>686,657,000 | 円<br>△ 251,922,000 | %<br>△ 36.7 |
| 調 定 額                               | 758,358,766      | 1,015,169,997    | △ 256,811,231      | △ 25.3      |
| 収 入 済 額                             | 445,295,143      | 688,112,762      | △ 242,817,619      | △ 35.3      |
| 不 納 欠 損 額                           | 0                | 1,735,798        | △ 1,735,798        | 皆減          |
| 収 入 未 済 額                           | 313,063,623      | 325,321,437      | △ 12,257,814       | △ 3.8       |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | 10,560,143       | 1,455,762        | 9,104,381          | —           |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | %<br>102.4       | %<br>100.2       | 2.2                | ポイント        |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 58.7             | 67.8             | △ 9.1              | 〃           |

### (歳出)

| 区 分     | 24 年 度           | 23 年 度           | 比 較 増 減            |             |
|---------|------------------|------------------|--------------------|-------------|
|         |                  |                  | 額                  | 率           |
| 予 算 現 額 | 円<br>434,735,000 | 円<br>686,657,000 | 円<br>△ 251,922,000 | %<br>△ 36.7 |
| 支 出 済 額 | 292,870,160      | 428,439,753      | △ 135,569,593      | △ 31.6      |
| 翌年度繰越額  | 0                | 0                | 0                  | —           |
| 不 用 額   | 141,864,840      | 258,217,247      | △ 116,352,407      | △ 45.1      |
| 執 行 率   | %<br>67.4        | %<br>62.4        | 5.0                | ポイント        |

収入済額の内訳は、繰越金 2億5,967万3,009円、貸付金元利収入 1億7,862万8,134円、一般会計繰入金 699万4,000円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 4億9,169万1,757円に対し、償還額 1億7,862万8,134円で、収入率は 36.3%（前年度 36.9%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 2万5,429件 3億1,306万3,623円で、前年度に比べ 1,380件 1,225万7,814円（3.8%）減少している。その内訳は、現年度分 2,322件 2,629万7,163円（収入率 84.2%）、過年度分 2万3,107件 2億8,676万6,460円（収入率 11.9%）となっている。

支出済額の主なものは、償還金 2億2,049万5,519円、貸付金 6,704万4,560円である。

不用額の主なものは、予備費 1億1,437万円、母子寡婦福祉資金貸付金 2,571万921円である。

歳入歳出差引額 1億5,242万4,983円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分           | 23 年 度 末         | 24 年 度 増 減      |                  | 24 年 度 末         |
|---------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|
|               |                  | 増               | 減                |                  |
| 母子寡婦福祉<br>資 金 | 円<br>768,349,425 | 円<br>67,044,560 | 円<br>166,354,042 | 円<br>669,039,943 |

## 就農支援資金特別会計

### (歳入)

| 区 分                                 | 24 年 度           | 23 年 度           | 比 較 増 減          |           |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-----------|
|                                     |                  |                  | 額                | 率         |
| 予 算 現 額                             | 円<br>395,909,000 | 円<br>210,539,000 | 円<br>185,370,000 | %<br>88.0 |
| 調 定 額                               | 446,652,000      | 265,702,060      | 180,949,940      | 68.1      |
| 収 入 済 額                             | 392,796,266      | 210,877,326      | 181,918,940      | 86.3      |
| 不 納 欠 損 額                           | 0                | 0                | 0                | —         |
| 収 入 未 済 額                           | 53,855,734       | 54,824,734       | △ 969,000        | △ 1.8     |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 3,112,734      | 338,326          | △ 3,451,060      | —         |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | %<br>99.2        | %<br>100.2       | △ 1.0            | ポイント      |
| 調 定 額 に 対 する<br>収 入 率               | 87.9             | 79.4             | 8.5              | 〃         |

### (歳出)

| 区 分     | 24 年 度           | 23 年 度           | 比 較 増 減          |           |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------|
|         |                  |                  | 額                | 率         |
| 予 算 現 額 | 円<br>395,909,000 | 円<br>210,539,000 | 円<br>185,370,000 | %<br>88.0 |
| 支 出 済 額 | 86,894,261       | 78,514,479       | 8,379,782        | 10.7      |
| 翌年度繰越額  | 0                | 0                | 0                | —         |
| 不 用 額   | 309,014,739      | 132,024,521      | 176,990,218      | 134.1     |
| 執 行 率   | %<br>21.9        | %<br>37.3        | △ 15.4           | ポイント      |

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 2億5,935万2,357円、繰越金 1億3,236万2,847円である。

貸付金の償還状況は、調定額 3億1,060万6,471円に対し、償還額 2億5,935万2,357円で、収入率は 83.5%（前年度 66.0%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 43件 5,125万4,114円、違約金 5件 260万1,620円、計 48件 5,385万5,734円で、前年度に比べ件数は変わらず、金額で 96万9,000円（1.8%）減少している。その内訳は、現年度分 1件 86万9,000円（収入率 99.7%）、過年度分 47件 5,298万6,734円（収入率 3.4%）となっている。

支出済額の内訳は、償還金 2,527万5,479円、一般会計繰出金 2,327万3,721円、公債費 2,111万2,000円、貸付金 1,648万円、貸付事務費 75万3,061円である。

不用額の主なものは、予備費 2億6,479万5,000円、貸付金 4,352万円である。

歳入歳出差引額 3億590万2,005円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分              | 23 年 度 末       | 24 年 度 増 減 |                | 24 年 度 末     |
|------------------|----------------|------------|----------------|--------------|
|                  |                | 増          | 減              |              |
| 青年農業者等<br>育成確保資金 | 円<br>3,374,000 | 円          | 円<br>2,816,000 | 円<br>558,000 |
| 特定地域等新<br>部門導入資金 | 1,546,000      |            | 947,000        | 599,000      |
| 農業改良措置           | 84,351,000     |            | 17,176,000     | 67,175,000   |
| 就農支援資金           | 741,367,940    | 16,480,000 | 237,764,357    | 520,083,583  |
| 合 計              | 830,638,940    | 16,480,000 | 258,703,357    | 588,415,583  |

## 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

### (歳入)

| 区 分                                 | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減      |       |
|-------------------------------------|---------------|---------------|--------------|-------|
|                                     |               |               | 額            | 率     |
|                                     | 円             | 円             | 円            | %     |
| 予 算 現 額                             | 1,844,630,000 | 1,730,022,000 | 114,608,000  | 6.6   |
| 調 定 額                               | 3,307,181,876 | 3,228,162,229 | 79,019,647   | 2.4   |
| 収 入 済 額                             | 1,860,806,837 | 1,752,313,235 | 108,493,602  | 6.2   |
| 不 納 欠 損 額                           | 0             | 0             | 0            | —     |
| 収 入 未 済 額                           | 1,446,375,039 | 1,475,848,994 | △ 29,473,955 | △ 2.0 |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | 16,176,837    | 22,291,235    | △ 6,114,398  | —     |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | %<br>100.9    | %<br>101.3    | △ 0.4        | ポイント  |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 56.3          | 54.3          | 2.0          | 〃     |

### (歳出)

| 区 分     | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減     |      |
|---------|---------------|---------------|-------------|------|
|         |               |               | 額           | 率    |
|         | 円             | 円             | 円           | %    |
| 予 算 現 額 | 1,844,630,000 | 1,730,022,000 | 114,608,000 | 6.6  |
| 支 出 済 額 | 548,521,088   | 520,148,304   | 28,372,784  | 5.5  |
| 翌年度繰越額  | 0             | 0             | 0           | —    |
| 不 用 額   | 1,296,108,912 | 1,209,873,696 | 86,235,216  | 7.1  |
| 執 行 率   | %<br>29.7     | %<br>30.1     | △ 0.4       | ポイント |

収入済額の主なものは、繰越金 12億3,216万4,931円、貸付金元利収入 6億1,759万5,677円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 20億6,397万716円に対し、償還額 6億1,759万5,677円で、収入率は 29.9%（前年度 27.6%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 109件 14億4,637万5,039円で、前年度に比べ 5件 2,947万3,955円（2.0%）減少している。その内訳は、現年度分 1件 137万8,000円（収入率 99.8%）、過年度分 108件 14億4,499万7,039円（収入率 2.1%）となっている。

支出済額の主なものは、公債費 3億1,861万8,543円、一般会計繰出金 1億5,717万3,000円、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金 6,973万6,000円である。

不用額の主なものは、予備費 12億7,753万3,000円である。

歳入歳出差引額 13億1,228万5,749円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分                    | 23 年 度 末      | 24 年 度 増 減 |             | 24 年 度 末      |
|------------------------|---------------|------------|-------------|---------------|
|                        |               | 増          | 減           |               |
|                        | 円             | 円          | 円           | 円             |
| 高 度 化 資 金              | 4,749,834,000 | 4,356,000  | 455,905,000 | 4,298,285,000 |
| 設 備 資 金 貸 付<br>事 業 資 金 | 4,112,665     |            | 2,770,000   | 1,342,665     |
| 設 備 貸 与 事 業<br>資 金     | 488,715,000   | 65,380,000 | 125,832,000 | 428,263,000   |
| 合 計                    | 5,242,661,665 | 69,736,000 | 584,507,000 | 4,727,890,665 |

## 財政調整積立金特別会計

### (歳 入)

| 区 分                                 | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減       |       |
|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|-------|
|                                     |               |               | 額             | 率     |
|                                     | 円             | 円             | 円             | %     |
| 予 算 現 額                             | 6,463,355,000 | 2,926,164,000 | 3,537,191,000 | 120.9 |
| 調 定 額                               | 6,463,354,327 | 2,926,163,058 | 3,537,191,269 | 120.9 |
| 収 入 済 額                             | 6,463,354,327 | 2,926,163,058 | 3,537,191,269 | 120.9 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0             | 0             | 0             | —     |
| 収 入 未 済 額                           | 0             | 0             | 0             | —     |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 673         | △ 942         | 269           | —     |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | 100.0         | 100.0         | 0.0           | ポイント  |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 100.0         | 100.0         | 0.0           | 〃     |

### (歳 出)

| 区 分     | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減       |        |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------|
|         |               |               | 額             | 率      |
|         | 円             | 円             | 円             | %      |
| 予 算 現 額 | 6,463,355,000 | 2,926,164,000 | 3,537,191,000 | 120.9  |
| 支 出 済 額 | 6,463,354,327 | 2,926,163,058 | 3,537,191,269 | 120.9  |
| 翌年度繰越額  | 0             | 0             | 0             | —      |
| 不 用 額   | 673           | 942           | △ 269         | △ 28.6 |
| 執 行 率   | 100.0         | 100.0         | 0.0           | ポイント   |

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 32億円、一般会計からの繰入金 31億9,400万円、積立金の運用利子 6,935万4,327円である。

支出済額の内訳は、財政調整積立金への積立て 32億6,335万4,327円、一般会計への繰出金 32億円である。

## 証紙特別会計

### (歳 入)

| 区 分                                 | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減      |     |
|-------------------------------------|---------------|---------------|--------------|-----|
|                                     |               |               | 額            | 率   |
|                                     | 円             | 円             | 円            | %   |
| 予 算 現 額                             | 3,033,967,000 | 2,803,028,000 | 230,939,000  | 8.2 |
| 調 定 額                               | 3,025,397,574 | 2,833,500,674 | 191,896,900  | 6.8 |
| 収 入 済 額                             | 3,025,397,574 | 2,833,500,674 | 191,896,900  | 6.8 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0             | 0             | 0            | —   |
| 収 入 未 済 額                           | 0             | 0             | 0            | —   |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 8,569,426   | 30,472,674    | △ 39,042,100 | —   |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | %<br>99.7     | %<br>101.1    | △ 1.4 ポイント   |     |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 100.0         | 100.0         | 0.0 //       |     |

### (歳 出)

| 区 分     | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減     |       |
|---------|---------------|---------------|-------------|-------|
|         |               |               | 額           | 率     |
|         | 円             | 円             | 円           | %     |
| 予 算 現 額 | 3,033,967,000 | 2,803,028,000 | 230,939,000 | 8.2   |
| 支 出 済 額 | 2,952,863,963 | 2,767,150,820 | 185,713,143 | 6.7   |
| 翌年度繰越額  | 0             | 0             | 0           | —     |
| 不 用 額   | 81,103,037    | 35,877,180    | 45,225,857  | 126.1 |
| 執 行 率   | %<br>97.3     | %<br>98.7     | △ 1.4 ポイント  |       |

収入済額の主なものは、証紙収入 29億5,903万3,620円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰り出された使用料及び手数料 14億8,130万9,625円、  
県税収入 14億6,995万4,700円である。

不用額の主なものは、使用料及び手数料 7,635万1,375円である。

歳入歳出差引額 7,253万3,611円は、翌年度へ繰り越されている。

## 土地取得特別会計

### (歳 入)

| 区 分                                 | 24 年 度     | 23 年 度     | 比 較 増 減     |       |
|-------------------------------------|------------|------------|-------------|-------|
|                                     |            |            | 額           | 率     |
|                                     | 円          | 円          | 円           | %     |
| 予 算 現 額                             | 40,728,000 | 44,523,000 | △ 3,795,000 | △ 8.5 |
| 調 定 額                               | 40,727,670 | 44,521,986 | △ 3,794,316 | △ 8.5 |
| 収 入 済 額                             | 40,727,670 | 44,521,986 | △ 3,794,316 | △ 8.5 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0          | 0          | 0           | —     |
| 収 入 未 済 額                           | 0          | 0          | 0           | —     |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 330      | △ 1,014    | 684         | —     |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | %<br>100.0 | %<br>100.0 | 0.0 ポイント    |       |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 100.0      | 100.0      | 0.0 //      |       |

### (歳 出)

| 区 分     | 24 年 度     | 23 年 度     | 比 較 増 減     |        |
|---------|------------|------------|-------------|--------|
|         |            |            | 額           | 率      |
|         | 円          | 円          | 円           | %      |
| 予 算 現 額 | 40,728,000 | 44,523,000 | △ 3,795,000 | △ 8.5  |
| 支 出 済 額 | 40,727,670 | 44,521,986 | △ 3,794,316 | △ 8.5  |
| 翌年度繰越額  | 0          | 0          | 0           | —      |
| 不 用 額   | 330        | 1,014      | △ 684       | △ 67.5 |
| 執 行 率   | %<br>100.0 | %<br>100.0 | 0.0 ポイント    |        |

収入済額の内訳は、財産運用収入 4,072万7,670円である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 4,072万7,670円である。

## 産業用地造成事業特別会計

### (歳入)

| 区 分                                 | 24 年 度           | 23 年 度             | 比 較 増 減              |             |
|-------------------------------------|------------------|--------------------|----------------------|-------------|
|                                     |                  |                    | 額                    | 率           |
| 予 算 現 額                             | 円<br>738,123,000 | 円<br>2,549,954,000 | 円<br>△ 1,811,831,000 | %<br>△ 71.1 |
| 調 定 額                               | 737,958,564      | 2,792,749,201      | △ 2,054,790,637      | △ 73.6      |
| 収 入 済 額                             | 737,958,564      | 2,792,749,201      | △ 2,054,790,637      | △ 73.6      |
| 不 納 欠 損 額                           | 0                | 0                  | 0                    | —           |
| 収 入 未 済 額                           | 0                | 0                  | 0                    | —           |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 164,436        | 242,795,201        | △ 242,959,637        | —           |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | %<br>100.0       | %<br>109.5         | △ 9.5                | ポイント        |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 100.0            | 100.0              | 0.0                  | ”           |

### (歳出)

| 区 分     | 24 年 度           | 23 年 度             | 比 較 増 減              |             |
|---------|------------------|--------------------|----------------------|-------------|
|         |                  |                    | 額                    | 率           |
| 予 算 現 額 | 円<br>738,123,000 | 円<br>2,549,954,000 | 円<br>△ 1,811,831,000 | %<br>△ 71.1 |
| 支 出 済 額 | 736,732,655      | 2,546,761,462      | △ 1,810,028,807      | △ 71.1      |
| 翌年度繰越額  | 0                | 0                  | 0                    | —           |
| 不 用 額   | 1,390,345        | 3,192,538          | △ 1,802,193          | △ 56.5      |
| 執 行 率   | %<br>99.8        | %<br>99.9          | △ 0.1                | ポイント        |

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 4億3,779万3,081円、繰越金 2億4,598万7,739円、財産貸付収入 2,915万690円、一般会計繰入金 1,459万円である。

支出済額の内訳は、一般会計繰出金 6億8,444万5,721円、土地管理費 3,958万1,711円、土地造成費 1,270万5,223円である。

不用額の主なものは、土地造成費 78万9,777円である。

歳入歳出差引額 122万5,909円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 68.3ha（うち工場用地約 54.1ha）と鳥栖流通業務団地約 0.2haである。

## 林業改善資金特別会計

### (歳入)

| 区 分                                 | 24 年 度           | 23 年 度           | 比 較 増 減        |          |
|-------------------------------------|------------------|------------------|----------------|----------|
|                                     |                  |                  | 額              | 率        |
| 予 算 現 額                             | 円<br>182,300,000 | 円<br>173,537,000 | 円<br>8,763,000 | %<br>5.0 |
| 調 定 額                               | 186,869,440      | 179,891,007      | 6,978,433      | 3.9      |
| 収 入 済 額                             | 182,009,504      | 173,531,071      | 8,478,433      | 4.9      |
| 不 納 欠 損 額                           | 0                | 0                | 0              | —        |
| 収 入 未 済 額                           | 4,859,936        | 6,359,936        | △ 1,500,000    | △ 23.6   |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 290,496        | △ 5,929          | △ 284,567      | —        |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | %<br>99.8        | %<br>100.0       | △ 0.2          | ポイント     |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 97.4             | 96.5             | 0.9            | 〃        |

### (歳出)

| 区 分     | 24 年 度           | 23 年 度           | 比 較 増 減        |          |
|---------|------------------|------------------|----------------|----------|
|         |                  |                  | 額              | 率        |
| 予 算 現 額 | 円<br>182,300,000 | 円<br>173,537,000 | 円<br>8,763,000 | %<br>5.0 |
| 支 出 済 額 | 256,867          | 342,292          | △ 85,425       | △ 25.0   |
| 翌年度繰越額  | 0                | 0                | 0              | —        |
| 不 用 額   | 182,043,133      | 173,194,708      | 8,848,425      | 5.1      |
| 執 行 率   | %<br>0.1         | %<br>0.2         | △ 0.1          | ポイント     |

収入済額の主なものは、繰越金 1億7,318万8,779円、貸付金元金収入 826万円である。

貸付金の償還状況は、調定額 1,266万円に対し、償還額 826万円で、収入率は 65.2% (前年度 68.9%) である。

収入未済額は、貸付金元金収入 2件 440万円、違約金 1件 45万9,936円、計 3件 485万9,936円で、前年度に比べ 150万円 (23.6%) 減少している。その内訳は、過年度分 3件 485万9,936円 (収入率 23.6%) となっている。

支出済額は、貸付事務費 25万6,867円である。

不用額の主なものは、予備費 1億6,674万5,000円である。

歳入歳出差引額 1億8,175万2,637円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分                      | 23 年 度 末        | 24 年 度 増 減 |                | 24 年 度 末       |
|--------------------------|-----------------|------------|----------------|----------------|
|                          |                 | 増          | 減              |                |
| 林 業 ・ 木 材<br>産 業 改 善 資 金 | 円<br>12,460,000 | 円          | 円<br>6,760,000 | 円<br>5,700,000 |

## 沿岸漁業改善資金特別会計

### (歳 入)

| 区 分                                 | 24 年 度      | 23 年 度      | 比 較 増 減     |      |
|-------------------------------------|-------------|-------------|-------------|------|
|                                     |             |             | 額           | 率    |
|                                     | 円           | 円           | 円           | %    |
| 予 算 現 額                             | 561,413,000 | 427,795,000 | 133,618,000 | 31.2 |
| 調 定 額                               | 560,685,031 | 432,072,839 | 128,612,192 | 29.8 |
| 収 入 済 額                             | 560,685,031 | 432,072,839 | 128,612,192 | 29.8 |
| 不 納 欠 損 額                           | 0           | 0           | 0           | —    |
| 収 入 未 済 額                           | 0           | 0           | 0           | —    |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 727,969   | 4,277,839   | △ 5,005,808 | —    |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | 99.9 %      | 101.0 %     | △ 1.1 ポイント  |      |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 100.0       | 100.0       | 0.0 "       |      |

### (歳 出)

| 区 分     | 24 年 度      | 23 年 度      | 比 較 増 減     |       |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------|
|         |             |             | 額           | 率     |
|         | 円           | 円           | 円           | %     |
| 予 算 現 額 | 561,413,000 | 427,795,000 | 133,618,000 | 31.2  |
| 支 出 済 額 | 54,110,254  | 22,241,588  | 31,868,666  | 143.3 |
| 翌年度繰越額  | 0           | 0           | 0           | —     |
| 不 用 額   | 507,302,746 | 405,553,412 | 101,749,334 | 25.1  |
| 執 行 率   | 9.6 %       | 5.2 %       | 4.4 ポイント    |       |

収入済額の主なものは、繰越金 4億983万1,251円、貸付金元金収入 1億4,815万4,000円である。

支出済額の主なものは、貸付金 5,231万1,000円である。

不用額の主なものは、予備費 4億8,888万5,000円、貸付金 1,768万9,000円である。

歳入歳出差引額 5億657万4,777円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分              | 23 年 度 末    | 24 年 度 増 減 |             | 24 年 度 末    |
|------------------|-------------|------------|-------------|-------------|
|                  |             | 増          | 減           |             |
|                  | 円           | 円          | 円           | 円           |
| 経営等改善資金          | 464,075,000 | 52,311,000 | 143,074,000 | 373,312,000 |
| 生活改善資金           | 2,840,000   |            | 1,780,000   | 1,060,000   |
| 青年漁業者等<br>養成確保資金 | 18,900,000  |            | 3,300,000   | 15,600,000  |
| 合 計              | 485,815,000 | 52,311,000 | 148,154,000 | 389,972,000 |

## 公債管理特別会計

### (歳 入)

| 区 分                                 | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減       |      |
|-------------------------------------|----------------|----------------|---------------|------|
|                                     |                |                | 額             | 率    |
|                                     | 円              | 円              | 円             | %    |
| 予 算 現 額                             | 89,606,684,000 | 85,757,469,000 | 3,849,215,000 | 4.5  |
| 調 定 額                               | 89,592,092,884 | 85,742,865,069 | 3,849,227,815 | 4.5  |
| 収 入 済 額                             | 89,592,092,884 | 85,742,865,069 | 3,849,227,815 | 4.5  |
| 不 納 欠 損 額                           | 0              | 0              | 0             | —    |
| 収 入 未 済 額                           | 0              | 0              | 0             | —    |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 14,591,116   | △ 14,603,931   | 12,815        | —    |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | 100.0          | 100.0          | 0.0           | ポイント |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 100.0          | 100.0          | 0.0           | 〃    |

### (歳 出)

| 区 分     | 24 年 度         | 23 年 度         | 比 較 増 減       |       |
|---------|----------------|----------------|---------------|-------|
|         |                |                | 額             | 率     |
|         | 円              | 円              | 円             | %     |
| 予 算 現 額 | 89,606,684,000 | 85,757,469,000 | 3,849,215,000 | 4.5   |
| 支 出 済 額 | 89,592,092,884 | 85,742,865,069 | 3,849,227,815 | 4.5   |
| 翌年度繰越額  | 0              | 0              | 0             | —     |
| 不 用 額   | 14,591,116     | 14,603,931     | △ 12,815      | △ 0.1 |
| 執 行 率   | 100.0          | 100.0          | 0.0           | ポイント  |

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 653億59万5,884円、借換債 242億9,149万7,000円である。

支出済額の内訳は、公債費 895億9,209万2,884円である。

不用額は、公債費 1,459万1,116円である。

## 育英資金特別会計

### (歳 入)

| 区 分                                 | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減      |      |
|-------------------------------------|---------------|---------------|--------------|------|
|                                     |               |               | 額            | 率    |
|                                     | 円             | 円             | 円            | %    |
| 予 算 現 額                             | 1,605,424,000 | 1,421,374,000 | 184,050,000  | 12.9 |
| 調 定 額                               | 1,740,275,138 | 1,587,535,421 | 152,739,717  | 9.6  |
| 収 入 済 額                             | 1,591,196,094 | 1,454,411,894 | 136,784,200  | 9.4  |
| 不 納 欠 損 額                           | 0             | 0             | 0            | —    |
| 収 入 未 済 額                           | 149,079,044   | 133,123,527   | 15,955,517   | 12.0 |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 14,227,906  | 33,037,894    | △ 47,265,800 | —    |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | 99.1 %        | 102.3 %       | △ 3.2        | ポイント |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 91.4 %        | 91.6 %        | △ 0.2        | 〃    |

### (歳 出)

| 区 分     | 24 年 度        | 23 年 度        | 比 較 増 減     |      |
|---------|---------------|---------------|-------------|------|
|         |               |               | 額           | 率    |
|         | 円             | 円             | 円           | %    |
| 予 算 現 額 | 1,605,424,000 | 1,421,374,000 | 184,050,000 | 12.9 |
| 支 出 済 額 | 1,110,195,976 | 932,543,131   | 177,652,845 | 19.1 |
| 翌年度繰越額  | 0             | 0             | 0           | —    |
| 不 用 額   | 495,228,024   | 488,830,869   | 6,397,155   | 1.3  |
| 執 行 率   | 69.2 %        | 65.6 %        | 3.6         | ポイント |

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 5億8,267万2,585円、繰越金 5億2,186万8,763円、国庫補助金 3億3,951万4,000円、基金繰入金 1億4,671万4,000円である。

貸付金の償還状況は、調定額 7億2,997万6,429円に対し、償還額 5億8,267万2,585円で、収入率は 79.8%（前年度 79.6%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 14,205件 1億4,730万3,844円、雑入 26件 177万5,200円、計 14,231件 1億4,907万9,044円で、前年度に比べ 2,968件 1,595万5,517円（12.0%）増加している。その内訳は、現年度分 4,813件 4,000万7,728円（収入率 93.3%）、過年度分 9,418件 1億907万1,316円（収入率 18.1%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 7億590万7,000円、一般会計繰出金 3億8,458万6,575円である。

不用額の主なものは、予備費 4億5,734万8,000円である。

歳入歳出差引額 4億8,100万118円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

| 区 分     | 23 年 度 末      | 24 年 度 増 減  |             | 24 年 度 末      |
|---------|---------------|-------------|-------------|---------------|
|         |               | 増           | 減           |               |
|         | 円             | 円           | 円           | 円             |
| 育 英 資 金 | 5,257,241,451 | 705,907,000 | 606,902,002 | 5,356,246,449 |

## 港湾整備事業特別会計

### (歳入)

| 区 分                                 | 24 年 度             | 23 年 度             | 比 較 増 減          |           |
|-------------------------------------|--------------------|--------------------|------------------|-----------|
|                                     |                    |                    | 額                | 率         |
| 予 算 現 額                             | 円<br>1,701,643,000 | 円<br>1,206,941,000 | 円<br>494,702,000 | %<br>41.0 |
| 調 定 額                               | 1,665,645,027      | 1,002,950,556      | 662,694,471      | 66.1      |
| 収 入 済 額                             | 1,659,576,189      | 998,775,058        | 660,801,131      | 66.2      |
| 不 納 欠 損 額                           | 0                  | 0                  | 0                | —         |
| 収 入 未 済 額                           | 6,068,838          | 4,175,498          | 1,893,340        | 45.3      |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 42,066,811       | △ 208,165,942      | 166,099,131      | —         |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | %<br>97.5          | %<br>82.8          | 14.7 ポイント        |           |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 99.6               | 99.6               | 0.0 "            |           |

### (歳出)

| 区 分     | 24 年 度             | 23 年 度             | 比 較 増 減          |           |
|---------|--------------------|--------------------|------------------|-----------|
|         |                    |                    | 額                | 率         |
| 予 算 現 額 | 円<br>1,701,643,000 | 円<br>1,206,941,000 | 円<br>494,702,000 | %<br>41.0 |
| 支 出 済 額 | 1,384,959,544      | 808,649,004        | 576,310,540      | 71.3      |
| 翌年度繰越額  | 77,000,000         | 275,900,000        | △ 198,900,000    | △ 72.1    |
| 不 用 額   | 239,683,456        | 122,391,996        | 117,291,460      | 95.8      |
| 執 行 率   | %<br>81.4          | %<br>67.0          | 14.4 ポイント        |           |

収入済額の主なものは、港湾整備事業債 11億5,820万円、港湾使用料 2億5,218万2,627円、繰越金 1億9,012万6,054円である。

収入未済額は、港湾使用料 97件 601万3,600円、延滞金 5件 5万5,238円、計 102件 606万8,838円で、前年度に比べ 9件 189万3,340円（45.3%）増加している。その内訳は、現年度分 12件 194万3,690円（収入率 99.3%）、過年度分 90件 412万5,148円（収入率 1.2%）となっている。

支出済額の主なものは、港湾施設建設費 13億3,638万7,110円、港湾施設管理費 3,001万8,785円である。

前年度からの繰越額 2億7,590万円（決算額 2億7,561万3,427円）は、伊万里港の港湾機能施設建設費等で、事業はすべて完了している。

不用額の主なものは、予備費 2億531万9,000円である。

翌年度への繰越額は 7,700万円で、繰越状況は次表のとおりである。

#### 繰越明許費

| 項       | 目             | 繰 越 額           | 備 考                   |
|---------|---------------|-----------------|-----------------------|
| 港湾施設建設費 | 港 湾 施 設 建 設 費 | 円<br>77,000,000 | 港湾機能施設建設費 77,000,000円 |

歳入歳出差引額 2億7,461万6,645円は、翌年度へ繰り越されている。

## 地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金特別会計

### (歳入)

| 区 分                                 | 24 年 度              | 23 年 度             | 比 較 増 減            |            |
|-------------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------|
|                                     |                     |                    | 額                  | 率          |
| 予 算 現 額                             | 円<br>12,415,291,000 | 円<br>3,546,891,000 | 円<br>8,868,400,000 | %<br>250.0 |
| 調 定 額                               | 12,415,289,954      | 3,385,888,861      | 9,029,401,093      | 266.7      |
| 収 入 済 額                             | 12,415,289,954      | 3,385,888,861      | 9,029,401,093      | 266.7      |
| 不 納 欠 損 額                           | 0                   | 0                  | 0                  | —          |
| 収 入 未 済 額                           | 0                   | 0                  | 0                  | —          |
| 予 算 現 額 と<br>収 入 済 額 と の<br>比 較 増 減 | △ 1,046             | △ 161,002,139      | 161,001,093        | —          |
| 予 算 現 額 に<br>対 する 収 入 率             | %<br>100.0          | %<br>95.5          | 4.5 ポイント           |            |
| 調 定 額 に<br>対 する 収 入 率               | 100.0               | 100.0              | 0.0 //             |            |

### (歳出)

| 区 分     | 24 年 度              | 23 年 度             | 比 較 増 減            |            |
|---------|---------------------|--------------------|--------------------|------------|
|         |                     |                    | 額                  | 率          |
| 予 算 現 額 | 円<br>12,415,291,000 | 円<br>3,546,891,000 | 円<br>8,868,400,000 | %<br>250.0 |
| 支 出 済 額 | 12,415,289,954      | 3,385,888,861      | 9,029,401,093      | 266.7      |
| 翌年度繰越額  | 0                   | 0                  | 0                  | —          |
| 不 用 額   | 1,046               | 161,002,139        | △ 161,001,093      | △ 100.0    |
| 執 行 率   | %<br>100.0          | %<br>95.5          | 4.5 ポイント           |            |

収入済額の主なものは、病院事業債 120億3,000万円、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館負担金 3億1,310万4,299円である。

支出済額の内訳は、貸付金 120億3,000万円、公債費 3億8,528万9,954円（元金 2億7,505万405円、利子 1億1,023万9,549円）である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

| 区 分  | 23 年 度 末           | 24 年 度 増 減          |                 | 24 年 度 末            |
|--|--------------------|---------------------|-----------------|---------------------|
|  |                    | 増                   | 減               |                     |
| 地方独立行政<br>法人佐賀県立<br>病院好生館<br>貸付金               | 円<br>4,553,000,000 | 円<br>12,030,000,000 | 円<br>44,000,000 | 円<br>16,539,000,000 |
| 地方独立行政<br>法人佐賀県立<br>病院好生館債<br>権（旧病院会<br>計事業債分） | 1,560,639,609      |                     | 231,050,405     | 1,329,589,204       |
| 合 計  | 6,113,639,609      | 12,030,000,000      | 275,050,405     | 17,868,589,204      |

財

産

# 1 公有財産

| 区 分                   |        | 単位             | 23年度末現在       | 24 年 度      |             |                | 24年度末現在       |
|-----------------------|--------|----------------|---------------|-------------|-------------|----------------|---------------|
|                       |        |                |               | 増           | 減           | 差 引            |               |
| 土 地                   | 行政財産   | m <sup>2</sup> | 30,673,451.95 | 38,588.00   | 670,270.92  | △ 631,682.92   | 30,041,769.03 |
|                       | 普通財産   |                | 1,739,531.73  | 33,980.00   | 51,849.07   | △ 17,869.07    | 1,721,662.66  |
|                       | 計      |                | 32,412,983.68 | 72,568.00   | 722,119.99  | △ 649,551.99   | 31,763,431.69 |
| 建 物                   | 行政財産   | m <sup>2</sup> | 1,402,142.27  | 9,466.29    | 11,398.13   | △ 1,931.84     | 1,400,210.43  |
|                       | 普通財産   |                | 85,852.82     | 1,378.16    | 2,929.77    | △ 1,551.61     | 84,301.21     |
|                       | 計      |                | 1,487,995.09  | 10,844.45   | 14,327.90   | △ 3,483.45     | 1,484,511.64  |
| 山 林<br>(立木の<br>推定蓄積量) | 所有林    | m <sup>3</sup> | 533,926.00    | 11,473.00   | 702.00      | 10,771.00      | 544,697.00    |
|                       | 分収林    |                | 410,372.49    | 7,061.01    | 637.00      | 6,424.01       | 416,796.50    |
|                       | その他の権原 |                | 10,400.88     | 134.17      | 20.69       | 113.48         | 10,514.36     |
|                       | 計      |                | 954,699.37    | 18,668.18   | 1,359.69    | 17,308.49      | 972,007.86    |
| 動 産                   | 船 舶    | 隻              | 1             | 0           | 0           | 0              | 1             |
|                       | 浮 棧 橋  | 個              | 10            | 0           | 0           | 0              | 10            |
| 物 権                   | 地上権    | m <sup>2</sup> | 11,188,941.00 | 30.00       | 16,073.94   | △ 16,043.94    | 11,172,897.06 |
|                       | 地役権    |                | 2,965.00      | 0.00        | 0.00        | 0.00           | 2,965.00      |
|                       | 計      |                | 11,191,906.00 | 30.00       | 16,073.94   | △ 16,043.94    | 11,175,862.06 |
| 無体財産権                 | 特許権    | 件              | 36            | 5           | 3           | 2              | 38            |
|                       | 著作権    |                | 3             | 0           | 0           | 0              | 3             |
|                       | 商標権    |                | 37            | 6           | 0           | 6              | 43            |
|                       | 育成者権   |                | 20            | 0           | 1           | △ 1            | 19            |
|                       | その他    |                | 6             | 0           | 0           | 0              | 6             |
|                       | 計      |                | 102           | 11          | 4           | 7              | 109           |
| 有価証券                  | 貸付信託   | 円              | 19,100,000    | 0           | 19,100,000  | △ 19,100,000   | 0             |
|                       | 株 券    |                | 51,000,000    | 0           | 0           | 0              | 51,000,000    |
|                       | 国債証券   |                | 0             | 20,450,000  | 0           | 20,450,000     | 20,450,000    |
|                       | 計      |                | 70,100,000    | 20,450,000  | 19,100,000  | 1,350,000      | 71,450,000    |
| 出資による権利               | 円      | 21,280,413,157 | 774,028,000   | 409,235,000 | 364,793,000 | 21,645,206,157 |               |

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

## (1) 土 地

増加した主なものは、佐賀南警察署（仮称）新築事業用地 8,003.95m<sup>2</sup>、鹿島警察署移転用地 6,358.54m<sup>2</sup>である。

減少した主なものは、佐賀東部かんがい排水事業用地 602,029.26m<sup>2</sup>、鳥栖流通業務団地 16,472.53m<sup>2</sup>、鹿島実業高校浜校舎跡地 7,671.00m<sup>2</sup>である。

## (2) 建 物

増加した主なものは、小城警察署 3,688.19m<sup>2</sup>、光団地 1,774.28m<sup>2</sup>である。

減少した主なものは、塩田工業高等学校 3,400.99m<sup>2</sup>、三養基高等学校 2,198.69m<sup>2</sup>である。

## (3) 山 林

増加した主なものは、所有林（県有林 11,473.00m<sup>3</sup>）及び分収林（県行造林 7,050.00m<sup>3</sup>他）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、所有林（県有林 702.00m<sup>3</sup>）及び分収林（県行造林 637.00m<sup>3</sup>他）の伐採及び契約解除による減である。

(4) 動 産

増減はない。

(5) 物 権

増加したものは、かんがい排水国見地区（地上権） 30.00㎡である。

減少した主なものは、県行造林（地上権） 14,577.00㎡である。

(6) 無体財産権

増加したものは 11件で、特許権では、「鋳込成形装置及び鋳込成形方法」他 4件、商標権では、「チャレンジド・リボン（標準文字）」他 5件である。

減少したものは 4件で、特許権では、「ガスセンサ素子の製造方法」他 2件、育成者権では「さが乙女」である。

(7) 有価証券

増加したものは、教育文化振興資金利付国債 2,045万円である。

減少したものは、佐賀県教育文化振興資金貸付信託 1,910万円である。

(8) 出資による権利

増加したものは、被災者生活再建支援基金出捐金への追加出資 7億7,402万8,000円である。

減少したものは、取り崩しによるものが、被災者生活再建支援基金出捐金 3億7,946万3,000円、（財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 1,681万2,000円及び（財）佐賀県芸術文化育成基金出資金 796万円で、解散によるものが、佐賀県住宅供給公社出資金 500万円である。

## 2 物 品

24年度末における重要物品現在高は、6,515点で、その内訳は次表のとおりである。

| 区 分                  | 23年度末現在 | 24 年 度 |     |     | 24 年 度 末 現 在 |
|----------------------|---------|--------|-----|-----|--------------|
|                      |         | 増      | 減   | 差 引 |              |
|                      | 点       | 点      | 点   | 点   | 点            |
| 車 両 類                | 694     | 44     | 26  | 18  | 712          |
| 機 械 ・ 器 具 類          | 2,086   | 107    | 83  | 24  | 2,110        |
| 室 内 装 飾 、<br>美 術 品 類 | 2,314   | 5      | 0   | 5   | 2,319        |
| 用 具 類                | 1,215   | 33     | 30  | 3   | 1,218        |
| そ の 他                | 162     | 6      | 12  | △ 6 | 156          |
| 合 計                  | 6,471   | 195    | 151 | 44  | 6,515        |

(注) 重要物品：自動車（二輪を除く）、20t未満の機動船舶、美術工芸品類、100万円以上の物品。

### 3 債 権

| 区 分          | 23年度末現在        | 24 年 度         |               |                | 24年度末現在        |
|--------------|----------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
|              |                | 増              | 減             | 差 引            |                |
|              | 円              | 円              | 円             | 円              | 円              |
| 一般会計         | 5,169,740,690  | 1,016,972,488  | 637,167,994   | 379,804,494    | 5,549,545,184  |
| 貸付金          | 5,053,049,390  | 110,516,000    | 635,373,994   | △ 524,857,994  | 4,528,191,396  |
| 保証金等         | 116,691,300    | 906,456,488    | 1,794,000     | 904,662,488    | 1,021,353,788  |
| 特別会計<br>貸付金等 | 18,710,806,090 | 12,941,478,560 | 2,046,430,806 | 10,895,047,754 | 29,605,853,844 |
| 合 計          | 23,880,546,780 | 13,958,451,048 | 2,683,598,800 | 11,274,852,248 | 35,155,399,028 |

24年度末における現在高は 351億5,539万9,028円で、前年度末に比べ 112億7,485万2,248円増加している。

これは主として、中小企業近代化資金貸付金 5億1,477万1,000円、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館債権（旧病院会計事業債分） 2億3,105万405円、就農支援資金貸付金 2億2,128万4,357円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1億9,178万4,000円、地域総合整備資金貸付金 1億5,726万6,000円、市町村振興資金貸付金 1億4,660万6,394円が減少したものの、地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金 119億8,600万円、佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員 6億8,010万6,536円、土石採取超過採取料に係る弁償金 2億2,151万9,828円が増加したためである。

## 4 基金

### (1) 基金の現在高

24年度末における基金の現在高は、850億7,190万9,197円で、その内訳は次表のとおりである。

| 区 分                   | 23 年 度 末<br>現 在 高 | 24 年 度        |               | 24 年 度 末<br>現 在 高 |
|-----------------------|-------------------|---------------|---------------|-------------------|
|                       |                   | 増             | 減             |                   |
|                       | 円                 | 円             | 円             | 円                 |
| 1 災 害 救 助 基 金         | 368,909,486       | 1,844,359     | 1,998,097     | 368,755,748       |
| 2 財 政 調 整 積 立 金       | 17,984,182,136    | 3,263,354,327 | 3,200,000,000 | 18,047,536,463    |
| 3 土 地 開 発 基 金         | 14,735,262,017    | 1,219,716,551 | 1,418,988,881 | 14,535,989,687    |
| 4 県 債 管 理 基 金         | 13,056,603,266    | 1,155,360,943 | 1,109,296,513 | 13,102,667,696    |
| 5 公営競技収益金貸付基金         | 2,980,810,140     | 383,465,142   | 373,413,123   | 2,990,862,159     |
| 6 発電用施設周辺地域振興基金       | 290,586,945       | 236,309,052   | 93,857,583    | 433,038,414       |
| 7 文 化 振 興 基 金         | 3,042,986,748     | 228,107,405   | 88,554,751    | 3,182,539,402     |
| 8 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金 | 1,595,523,016     | 275,697,651   | 271,300,000   | 1,599,920,667     |
| 9 大規模施設整備基金           | 6,202,428,268     | 21,764,713    | 13,420,000    | 6,210,772,981     |
| 10 地 域 づ く り 基 金      | 1,962,704,249     | 18,840,423    | 100,240,416   | 1,881,304,256     |
| 11 環 境 保 全 基 金        | 332,531,567       | 223,146,485   | 342,565,182   | 213,112,870       |
| 12 中山間ふるさと・水と土保全対策基金  | 1,251,446,963     | 675,374,189   | 675,374,189   | 1,251,446,963     |
| 13 ぼた山等環境整備基金         | 494,546,948       | 1,325,042     | 24,979,000    | 470,892,990       |
| 14 世界・焔の博覧会記念基金       | 16,789,820        | 0             | 3,373,662     | 13,416,158        |
| 15 介護保険財政安定化基金        | 2,257,804,430     | 15,933,164    | 1,129,979,459 | 1,143,758,135     |
| 16 森林整備地域活動支援基金       | 36,182,871        | 10,871,683    | 29,358,800    | 17,695,754        |
| 17 国民健康保険広域化等支援基金     | 411,050,238       | 1,203,853     | 0             | 412,254,091       |
| 18 産業廃棄物税基金           | 226,504,617       | 100,255,579   | 97,037,957    | 229,722,239       |
| 19 障害者自立支援対策臨時特例基金    | 893,481,693       | 1,855,130     | 101,349,493   | 793,987,330       |
| 20 ふるさと寄附金基金          | 37,758,715        | 13,710,749    | 19,027,205    | 32,442,259        |

| 区 分                       | 23 年 度 末<br>現 在 高 | 24 年 度         |                | 24 年 度 末<br>現 在 高 |
|---------------------------|-------------------|----------------|----------------|-------------------|
|                           |                   | 増              | 減              |                   |
|                           | 円                 | 円              | 円              | 円                 |
| 21 後期高齢者医療財政<br>安定化基金     | 728,578,005       | 211,717,500    | 0              | 940,295,505       |
| 22 森林環境税基金                | 50,761,669        | 230,778,559    | 278,765,747    | 2,774,481         |
| 23 安心こども基金                | 2,376,790,907     | 911,352,808    | 894,666,060    | 2,393,477,655     |
| 24 消費者行政活性化基金             | 63,182,101        | 61,054,034     | 50,387,850     | 73,848,285        |
| 25 妊婦健康診査支援基金             | 428,579,057       | 719,081        | 227,317,000    | 201,981,138       |
| 26 緊急雇用創出基金               | 4,896,493,097     | 2,664,116,235  | 3,440,948,752  | 4,119,660,580     |
| 27 介護職員処遇改善等臨時<br>特例基金    | 499,960,241       | 4,425,888      | 262,122,002    | 242,264,127       |
| 28 自殺対策緊急強化基金             | 105,603,762       | 37,738,997     | 63,279,707     | 80,063,052        |
| 29 森林整備加速化・林業<br>再生基金     | 996,915,516       | 847,371,319    | 262,974,750    | 1,581,312,085     |
| 30 高等学校等修学支援基金            | 289,433,012       | 2,807,761      | 158,967,000    | 133,273,773       |
| 31 社会福祉施設等耐震改修<br>等臨時特例基金 | 231,997,005       | 806,747,558    | 86,666,000     | 952,078,563       |
| 32 介護基盤緊急整備等臨時<br>特例基金    | 751,763,695       | 406,949,043    | 420,733,180    | 737,979,558       |
| 33 医療施設耐震改修等臨時<br>特例基金    | 1,169,801,594     | 1,958,423,595  | 764,494,000    | 2,363,731,189     |
| 34 地域医療再生基金               | 6,732,565,283     | 34,271,576     | 3,164,934,942  | 3,601,901,917     |
| 35 子宮頸がん等ワクチン<br>接種促進基金   | 733,198,000       | 2,975,821      | 434,920,000    | 301,253,821       |
| 36 新しい公共支援基金              | 106,700,000       | 697,237        | 93,351,231     | 14,046,006        |
| 37 住宅リフォーム支援基金            | 1,252,758,083     | 1,004,276,117  | 1,857,183,000  | 399,851,200       |
| 合 計                       | 89,593,175,160    | 17,034,559,569 | 21,555,825,532 | 85,071,909,197    |

(2) 基金の管理状況

24年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

| 区 分                   | 24 年 度 末<br>現 在 高 | 管 理 状 況        |             |   |
|-----------------------|-------------------|----------------|-------------|---|
|                       |                   | 定期預金等          | 貸付金         | そ の 他                                     |
|                       | 円                 | 円              | 円           | 円   |
| 1 災 害 救 助 基 金         | 368,755,748       | 322,789,905    |             | 動産<br>45,965,843<br>(37品目、38,918点)        |
| 2 財 政 調 整 積 立 金       | 18,047,536,463    | 18,047,536,463 |             |   |
| 3 土 地 開 発 基 金         | 14,535,989,687    | 12,327,177,710 |             | 不動産（土地）<br>2,208,811,977<br>(129,888.39㎡) |
| 4 県 債 管 理 基 金         | 13,102,667,696    | 13,102,667,696 |             |   |
| 5 公営競技収益金貸付基金         | 2,990,862,159     | 2,256,564,538  | 734,297,621 |   |
| 6 発電用施設周辺地域振興基金       | 433,038,414       | 433,038,414    |             |   |
| 7 文 化 振 興 基 金         | 3,182,539,402     | 3,182,539,402  |             |   |
| 8 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金 | 1,599,920,667     | 1,541,620,667  | 58,300,000  |   |
| 9 大規模施設整備基金           | 6,210,772,981     | 6,210,772,981  |             |   |
| 10 地 域 づ く り 基 金      | 1,881,304,256     | 1,881,304,256  |             |   |
| 11 環 境 保 全 基 金        | 213,112,870       | 213,112,870    |             |   |
| 12 中山間ふるさと・水と土保全対策基金  | 1,251,446,963     | 1,251,446,963  |             |   |
| 13 ぼた山等環境整備基金         | 470,892,990       | 470,892,990    |             |   |
| 14 世界・焱の博覧会記念基金       | 13,416,158        | 13,416,158     |             |   |
| 15 介護保険財政安定化基金        | 1,143,758,135     | 1,143,758,135  |             |   |
| 16 森林整備地域活動支援基金       | 17,695,754        | 17,695,754     |             |   |
| 17 国民健康保険広域化等支援基金     | 412,254,091       | 412,254,091    |             |   |
| 18 産業廃棄物税基金           | 229,722,239       | 229,722,239    |             |   |
| 19 障害者自立支援対策臨時特例基金    | 793,987,330       | 793,987,330    |             |   |
| 20 ふるさと寄附金基金          | 32,442,259        | 32,442,259     |             |   |

| 区 分                             | 24 年 度 末<br>現 在 高 | 管 理 状 況        |             |               |
|---------------------------------|-------------------|----------------|-------------|---------------|
|                                 |                   | 定 期 預 金 等      | 貸 付 金       | そ の 他         |
|                                 | 円                 | 円              | 円           | 円             |
| 21 後期高齢者医療財政<br>安定化基金           | 940,295,505       | 940,295,505    |             |               |
| 22 森林環境税基金                      | 2,774,481         | 2,774,481      |             |               |
| 23 安心こども基金                      | 2,393,477,655     | 2,393,477,655  |             |               |
| 24 消費者行政活性化基金                   | 73,848,285        | 73,848,285     |             |               |
| 25 妊婦健康診査支援基金                   | 201,981,138       | 201,981,138    |             |               |
| 26 緊急雇用創出基金                     | 4,119,660,580     | 4,119,660,580  |             |               |
| 27 介護職員処遇改善等臨時<br>特 例 基 金       | 242,264,127       | 242,264,127    |             |               |
| 28 自殺対策緊急強化基金                   | 80,063,052        | 80,063,052     |             |               |
| 29 森林整備加速化・林業<br>再 生 基 金        | 1,581,312,085     | 1,581,312,085  |             |               |
| 30 高等学校等修学支援基金                  | 133,273,773       | 133,273,773    |             |               |
| 31 社会福祉施設等耐震改修<br>等 臨 時 特 例 基 金 | 952,078,563       | 952,078,563    |             |               |
| 32 介護基盤緊急整備等臨時<br>特 例 基 金       | 737,979,558       | 737,979,558    |             |               |
| 33 医療施設耐震改修等臨時<br>特 例 基 金       | 2,363,731,189     | 2,363,731,189  |             |               |
| 34 地域医療再生基金                     | 3,601,901,917     | 3,601,901,917  |             |               |
| 35 子宮頸がん等ワクチン<br>接 種 促 進 基 金    | 301,253,821       | 301,253,821    |             |               |
| 36 新しい公共支援基金                    | 14,046,006        | 14,046,006     |             |               |
| 37 住宅リフォーム支援基金                  | 399,851,200       | 399,851,200    |             |               |
| 合 計                             | 85,071,909,197    | 82,024,533,756 | 792,597,621 | 2,254,777,820 |

(地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域  
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

## 平成 24 年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

### ◎ 審 査 意 見

平成24年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金はおおむね制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 123億2,717万7,710円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、現金保有高が 100億円を超える状況になっているが、街路・公園以外の道路・河川等の国庫補助事業では土地開発基金での先行取得は補助対象外であり、土地購入実績が少ないことから、基金の活用拡大ができるよう引き続き国へ働きかけるなど、基金の有効活用を図られたい。

### ◎ 運 用 の 状 況

基金の24年度末現在高は 145億3,598万9,687円で、前年度末に比べ 1億9,927万2,330円(1.4%)減少している。これは主に、基金運用益による増加があるものの、佐賀県住宅供給公社に対する貸付金 11億円の内、公社の解散に伴い 8億6,000万円償還されたが、2億4,000万円が債権放棄されたことにより減少したものである。

土地については、街路事業・公園等用地として 73.01㎡(1億5,543万2,905円)を新たに取得し、1,711.53㎡(1億6,355万5,976円)が一般会計の公共事業用地として売り払われている。

基金に属する現金、有価証券、貸付金、土地の状況は、次表のとおりである。

| 区 分    | 23年度末現在高            | 24 年 度 中                       |                         |                            | 24年度末現在高                     |                                |
|--------|---------------------|--------------------------------|-------------------------|----------------------------|------------------------------|--------------------------------|
|        |                     | 増 加 額                          | 減 少 額                   | 比 較 増 減 額                  |                              |                                |
| 基 金    | 円<br>14,735,262,017 | 円<br>1,219,716,551             | 円<br>1,418,988,881      | 円<br>△ 199,272,330         | 円<br>14,535,989,687          |                                |
| 内<br>訳 | 現 金                 | 11,418,326,969                 | 1,064,283,646           | 155,432,905                | 908,850,741                  | 12,327,177,710                 |
|        | 有 価 証 券             | 0                              | 0                       | 0                          | 0                            | 0                              |
|        | 貸 付 金               | 1,100,000,000                  | 0                       | 1,100,000,000              | △ 1,100,000,000              | 0                              |
|        | 土 地                 | (131,526.91㎡)<br>2,216,935,048 | (73.01㎡)<br>155,432,905 | (1,711.53㎡)<br>163,555,976 | (△ 1,638.52㎡)<br>△ 8,123,071 | (129,888.39㎡)<br>2,208,811,977 |

## 平成 24 年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

### ◎ 審 査 意 見

平成24年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 22億5,656万4,538円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

### ◎ 運 用 の 状 況

基金の24年度末現在高は 29億9,086万2,159円で、前年度末に比べ 1,005万2,019円（0.3%）増加している。これは、すべて基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、新たに鳥栖市に 1億6,190万円、伊万里市に 1,040万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 12市町分 2億111万3,123円が償還されており、当年度末貸付現在高は 10市町 7億3,429万7,621円となっている。

基金に属する現金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 23年度末現在高           | 24 年 度 中              |                     |                       | 24年度末現在高           |                       |
|-----|--------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|--------------------|-----------------------|
|     |                    | 増 加 額                 | 減 少 額               | 比 較 増 減 額             |                    |                       |
| 基 金 | 円<br>2,980,810,140 | 円<br>383,465,142      | 円<br>373,413,123    | 円<br>10,052,019       | 円<br>2,990,862,159 |                       |
| 内 訳 | 現 金                | 2,217,699,396         | 211,165,142         | 172,300,000           | 38,865,142         | 2,256,564,538         |
|     | 貸 付 金              | (12市町)<br>763,110,744 | (2市)<br>172,300,000 | (12市町)<br>201,113,123 | △ 28,813,123       | (10市町)<br>734,297,621 |

## 平成 24 年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

### ◎ 審 査 意 見

平成24年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現金の当年度末残高 15億4,162万667円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

### ◎ 運 用 の 状 況

基金の24年度末現在高は 15億9,992万667円で、前年度末に比べ 439万7,651円(0.3%)増加している。これは、すべて基金運用益によるものである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行及び商工組合中央金庫へ、4企業分として総額 1億6,480万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

なお、貸付金の年度末現在高 5,830万円は、年度内に納付されたものの、収納代理店での納入であったため、事務処理上、年度内の収納に反映できなかったものである。

基金に属する現金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

| 区 分     | 23年度末現在高           | 24 年 度 中         |                  |                | 24年度末現在高           |
|---------|--------------------|------------------|------------------|----------------|--------------------|
|         |                    | 増 加 額            | 減 少 額            | 比 較 増 減 額      |                    |
| 基 金     | 円<br>1,595,523,016 | 円<br>275,697,651 | 円<br>271,300,000 | 円<br>4,397,651 | 円<br>1,599,920,667 |
| 内 現 金   | 1,595,523,016      | 110,897,651      | 164,800,000      | △ 53,902,349   | 1,541,620,667      |
| 訳 貸 付 金 | 0                  | 164,800,000      | 106,500,000      | 58,300,000     | 58,300,000         |

なお、金融機関の企業に対する24年度末融資残高は、次表のとおりである。

| 金 融 機 関 名 | 企 業 数 | 24年度末融資残高        | 備 考     |
|-----------|-------|------------------|---------|
| 佐 賀 銀 行   | 3     | 円<br>301,424,000 | 貸付件数 3件 |
| 商工組合中央金庫  | 1     | 175,000,000      | 貸付件数 1件 |
| 合 計       | 4     | 476,424,000      |         |